

2021(令和3)年度 事業報告書



お 告 げ
(アルベルト・カルペンティール宗教画ギャラリー所蔵・ステンドグラス)

学校法人聖カタリナ学園

目 次

I. はじめに	1
II. 法人の概要	2
1. 名 称	
2. 所 在 地	
3. 認 可 年 月 日	
4. 理 事 長	
5. 設置する学校・学部・学科等(令和3年5月1日現在)	
6. 建 学 の 精 神	
7. 法 人 の 目 的	
8. 法 人 の 沿 革	
9. 役員・評議員の概要(令和4年3月31日現在)	
10. 教職員の概要(令和3年5月1日現在)	
11. 設置する学校の学部学科、入学・募集定員数、学生等数の状況(令和3年5月1日現在)	
III. 事業の概要	8
(1)学園ガバナンスの充実・強化	
(2)設置校別事業の概要	
IV. 当期に行った主な事業	36
(1)固定資産の取得状況(第1号基本金組入れ対象事業)	
(2)教育研究経費の主な事業実績	
(3)管理経費の主な事業実績	
V. 財務の概要	37
(1)令和3年度決算概要	
(2)令和3年度計算書類	
1)資金収支計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	
※活動区分資金収支計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	
2)事業活動収支計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)	
3)貸借対照表(令和4年3月31日現在)	
VI. 財務状況経年推移	43
1. 資金収支の状況(2017年度～2021年度)	
2. 活動区分資金収支計算書(2017年度～2021年度)	
3. 事業活動収支の状況(2017年度～2021年度)	
4. 貸借対照表(2017年度～2021年度)	
5. 財務比率表(2017年度～2021年度)	

【参考】学校法人会計基準について

I. はじめに

2019 年末に新型コロナウイルスが世界で初めて確認されてから、すでに 2 年以上が経過しました。未だ終息の兆しが見えない状況の中、国・地方自治体をはじめ多くの方々が、この新型コロナウイルスに立ち向かい困難を乗り越えようとしています。とりわけその最前線で社会を支えてくださっている医療・介護・福祉の現場で働く皆様に、心から敬意を表するとともに、深く感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスは、日常の生活はもとより、経済や社会に測り知れない影響を及ぼしています。学校教育への影響も大きく、本学においても、遠隔授業の実施、行事の縮小・廃止、課外活動の制限など様々な制約の中、感染拡大防止に努め、学校運営を継続して参りました。アフターコロナの学校教育においても、コロナ以前のような学校運営に戻すことは考え難く、これを学校教育の変革の契機と捉え、次代の求めに応じた取り組みを進めて参りたいと存じます。

一方、ヨーロッパでは、ロシア軍によるウクライナへの軍事侵攻が開始され、終息の兆しが見えないまま戦闘は続き、民間人を含む多くの犠牲者が出ていることが伝えられています。いかなる理由があっても、武力行使は許されるものではありません。2022 年 4 月 17 日には、教皇フランシスコは、ローマと全世界に向けた復活祭メッセージにおいて、ウクライナに平和が訪れるよう祈られ、その最後に「平和は可能です。平和は義務です。平和はすべての人が責任を持って第一に優先すべきものです。」と呼びかけられ、改めて平和の尊さを認識することとなりました。

本学園は、創立以来、聖ドミニコの真理の探究とシエナの聖カタリナの隣人愛という「愛と真理」の建学の精神の下、世界の平和と人類の共通善を促進する人格教育を行って参りました。本学園は、この建学の精神を踏まえ、国連サミットで採択された SDGs（持続可能な開発目標）の 17 の目標の達成に向かって、教育が果たすことが出来る分野において、世界の平和と地方創生に貢献できるよう取り組むとともに、2025 年に迎える学園創立 100 周年に向けて、本学園の特色であるカトリック教育を通じ、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育に注力して参ります。

皆様方におかれましては、変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 5 月

学校法人聖カタリナ学園

理事長 中田 婦美子

Ⅱ. 法人の概要

1. 名 称 学校法人聖カタリナ学園 (St. Catherine Educational Institution)
2. 所 在 地 愛媛県松山市北条660番地
3. 認 可 年 月 日 1951年(昭和26年)3月8日
4. 理 事 長 中田 婦美子
5. 設置する学校・学部・学科等

(令和3年5月1日現在)

NO	学 校 名	学(校・園)長名	設置認可年月日	所 在 地	男女別
1	聖カタリナ大学／人間健康福祉学部 ・社会福祉学科 ・人間社会学科 ・健康スポーツ学科 ・看護学科	ホビノ・サンミゲル	S62年12月23日	[北条キャンパス] 愛媛県松山市北条 [松山市駅キャンパス] 愛媛県松山市永代町	共学校
2	聖カタリナ大学短期大学部 ・保育学科	ホビノ・サンミゲル	S41年1月25日	愛媛県松山市北条	共学校
3	聖カタリナ学園高等学校 ・普通科 ・総合学科 ・看護科 ・看護専攻科	渥見 秀夫	T13年9月30日 (1924年9月30日)	愛媛県松山市藤原町	共学校
4	京都聖カタリナ高等学校 ・普通科 ・看護科 ・看護専攻科	園田 研一	S26年10月17日	京都府南丹市園部町	共学校
5	光ヶ丘女子高等学校 ・普通科 ・国際教養科	小林 三佐子	S38年3月20日	愛知県岡崎市大西町	女子校
6	聖マリア幼稚園	梅木 信子	S26年3月8日	愛媛県新居浜市繁本町	共学校
7	聖家族幼稚園	江川 由美子	S29年3月20日	京都府南丹市園部町	共学校
8	聖カタリナ幼稚園	星野 香里	S38年3月20日	愛知県岡崎市大西町	共学校
9	ロザリオ幼稚園	田口 裕子	S40年3月15日	愛媛県松山市室町	共学校
10	聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園	藤井 澄子	S46年3月26日	愛媛県松山市北条	共学校

6. 建学の精神

本学は、聖ドミニコ宣教修道女会の設立によるもので、キリスト教の世界観、修道会の創立者聖ドミニコの「真理を観想し、観想の実を他に与える」という精神、そして、聖ドミニコの精神に従って生きたシエナの聖カタリナの模範と教訓を土台として、「建学の精神」を次のように定めている。

1. 本学は、キリスト教的世界観と教育理念に基づいて、世界の平和と人類の共通善を促進する人間の教育を目的とする。
2. 本学は、創立者聖ドミニコの強調した「真理の探求」を通して、普遍的な価値観と高い徳性を有する人間を育成する。
3. 本学は、保護者シエナの聖カタリナの精神と学識にならい、神の愛と人への奉仕に生涯を捧げる人間を育成する。

7. 法人の目的

学校法人聖カタリナ学園は、カトリック教の精神を奉じ、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、世界の平和と人類の共通善を促進する人材を育成することを目的としている。

8. 法人の沿革

1924	(大正 13) 年	9 月	松山美善女学校設置認可(聖ドミニコ宣教修道女会)
1942	(昭和 17) 年	1 月	財団法人松山女子商業学校と改称
1948	(昭和 23) 年	4 月	松山女子商業高等学校と改称(商業科)、新制中学校併設
1951	(昭和 26) 年	3 月	学校法人聖カタリナ学園に改組
1951	(昭和 26) 年	4 月	聖マリア幼稚園(愛媛県新居浜市)を学園に包括
1951	(昭和 26) 年	10 月	学校法人清香学園菊花女子高等学校を吸収合併、聖家族女子高等学校設置(家庭科)(京都府船井郡園部町)
1952	(昭和 27) 年	4 月	聖家族女子高等学校に普通科増設
1954	(昭和 29) 年	4 月	聖家族幼稚園設置(京都府船井郡園部町)
1963	(昭和 38) 年	4 月	光ヶ丘女子高等学校設置(普通科)(愛知県岡崎市)、聖カタリナ幼稚園設置(愛知県岡崎市)
1965	(昭和 40) 年	4 月	学校法人拓川学園拓川幼稚園を吸収合併 ロザリオ幼稚園と改称(愛媛県松山市)
1965	(昭和 40) 年	4 月	聖カタリナ幼稚園教員養成所設置(愛媛県松山市)、昭和 42 年 3 月、同養成所廃止
1966	(昭和 41) 年	1 月	文部大臣所轄の法人となる聖カタリナ女子短期大学設置(幼児教育科、食物科)
1966	(昭和 41) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学開学、幼児教育科、食物科(愛媛県北条市)
1966	(昭和 41) 年	4 月	松山女子商業高等学校に普通科増設
1967	(昭和 42) 年	4 月	松山女子商業高等学校に衛生看護科増設
1968	(昭和 43) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学に音楽科増設(入学定員 50 名)、幼児教育科を児童教育科に名称変更
1968	(昭和 43) 年	4 月	松山女子商業高等学校を聖カタリナ女子高等学校と改称、併設中学校閉校
1970	(昭和 45) 年	4 月	聖カタリナ女子高等学校に衛生看護専攻科(2 年制)設置
1971	(昭和 46) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学児童教育科を児童教育学科、食物科を食物学科に改称、児童教育学科(50 名)を初等教育学専攻(50 名)、幼児教育学専攻(50 名)に分離し、入学定員変更
1971	(昭和 46) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学附属幼稚園設置
1976	(昭和 51) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学児童教育学科幼児教育学専攻の入学定員を変更(50 名→100 名)
1977	(昭和 52) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学に専攻科音楽専攻(1 年制)設置
1980	(昭和 55) 年	4 月	聖家族女子高等学校に衛生看護科設置
1983	(昭和 58) 年	3 月	聖家族女子高等学校家庭科廃止
1987	(昭和 62) 年	12 月	聖カタリナ女子大学設置(入学定員 100 名)
1988	(昭和 63) 年	4 月	聖カタリナ女子大学(社会福祉学部社会福祉学科)開学
1990	(平成 2) 年	4 月	聖カタリナ女子短期大学児童教育学科の専攻(初等教育学専攻、幼児教育学専攻)を廃止し、幼児教育学科に名称変更
1990	(平成 2) 年	4 月	法人の主たる事務所を愛媛県北条市北条 660 番地に変更

1994	(平成 6)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学食物学科を食物栄養学科に名称変更及び入学定員変更(150 名→90 名)
1994	(平成 6)年	4 月	聖カタリナ女子大学入学定員変更(100 名→160 名)
1995	(平成 7)年	3 月	聖カタリナ女子短期大学食物学科廃止
1995	(平成 7)年	4 月	聖カタリナ女子大学キリスト教研究所及び人間文化研究所設置
1996	(平成 8)年	4 月	聖家族女子高等学校普通科入学定員変更(90 名→80 名)
1997	(平成 9)年	4 月	聖カタリナ女子大学社会福祉学部社会福祉学科編入学定員設定(3 年次 10 名)
1999	(平成 11)年	4 月	聖家族女子高等学校に衛生看護専攻科(2 年制)設置(入学定員 40 名)
2000	(平成 12)年	4 月	聖カタリナ女子大学社会福祉学部社会福祉学科を社会福祉専攻(入学定員 140 名)と介護福祉専攻(入学定員 20 名)に専攻分離
2000	(平成 12)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更し、食物栄養専攻(50 名)と食物健康専攻(40 名)に専攻分離
2001	(平成 13)年	4 月	聖家族女子高等学校を京都聖カタリナ女子高等学校と改称
2001	(平成 13)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学に幼児教育学科及び音楽科を統合改組して保育学科を設置し、乳幼児教育専攻(100 名)と音楽専攻(50 名)に専攻分離
2001	(平成 13)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学専攻科音楽専攻廃止
2002	(平成 14)年	4 月	聖カタリナ女子高等学校衛生看護科を看護科(入学定員 80 名)に名称変更し、5 年一貫教育による看護師養成を導入
2002	(平成 14)年	4 月	京都聖カタリナ女子高等学校衛生看護科を高等看護科(入学定員 40 名)に名称変更し、5 年一貫教育による看護師養成を導入
2002	(平成 14)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学音楽科廃止
2003	(平成 15)年	9 月	聖カタリナ女子短期大学幼児教育学科廃止
2004	(平成 16)年	4 月	聖カタリナ女子大学を男女共学とし、聖カタリナ大学に名称変更 聖カタリナ大学社会福祉学部福祉経営学科(入学定員 100 名、3 年次編入学定員 10 名)を設置し、社会福祉学科社会福祉専攻の入学定員変更(140 名→100 名)
2004	(平成 16)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学を男女共学とし、聖カタリナ大学短期大学部に名称変更 聖カタリナ大学短期大学部保育学科及び健康栄養学科の各専攻(乳幼児教育専攻、音楽専攻、食物栄養専攻、食物健康専攻)を廃止し、入学定員変更(保育学科: 150 名→100 名、健康栄養学科 90 名→50 名)
2004	(平成 16)年	4 月	聖カタリナ女子短期大学附属幼稚園を聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
2005	(平成 17)年	1 月	市の合併により、法人の主たる事務所の住所表記を愛媛県松山市北条 660 番地に変更
2005	(平成 17)年	4 月	京都聖カタリナ女子高等学校に福祉科(入学定員 40 名)を設置し、普通科の入学定員変更(80 名→40 名) 高等看護科を看護科に名称変更
2006	(平成 18)年	1 月	町の合併により、法人の従たる事務所の住所表記を変更 京都府船井郡園部町美園町一号 78 番地 → 京都府南丹市園部町美園町一号 78 番地
2006	(平成 18)年	4 月	京都聖カタリナ女子高等学校の福祉科を男女共学とし、京都聖カタリナ高等学校に名称変更
2007	(平成 19)年	4 月	京都聖カタリナ高等学校の看護科を男女共学化
2008	(平成 20)年	4 月	聖カタリナ大学に人間健康福祉学部を設置し、社会福祉学科[社会福祉専攻(入学定員 100 名、編入学定員 10 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)]と健康福祉マネジメント学科[福祉マネジメント専攻、健康スポーツマネジメント専攻](入学定員 100 名、編入学定員 10 名)を設置(これに伴い、社会福祉学部は在学生の卒業を待って廃止)
2008	(平成 20)年	4 月	京都聖カタリナ高等学校の普通科にコース制(フードカルチャーコース、マルチメディアコース、キッズライフコース)を導入し、男女共学化
2008	(平成 20)年	4 月	光ヶ丘女子高等学校の普通科から国際コースを分離し、国際教養科(入学定員 120 名)設置(これに伴い、普通科の入学定員 195 名に変更)
2009	(平成 21)年	4 月	聖カタリナ大学短期大学部健康栄養学科の学生募集を停止
2010	(平成 22)年	4 月	聖カタリナ大学短期大学部健康栄養学科廃止
2011	(平成 23)年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部人間社会学科(入学定員 50 名)を設置(これに伴い、人間健康福祉学部の入学定員を 210 名に変更)

2012	(平成 24) 年	4 月	聖カタリナ女子高等学校に総合学科(入学定員 450 名)を設置し、商業科の学生募集を停止
2012	(平成 24) 年	9 月	聖カタリナ大学社会福祉学部廃止
2013	(平成 25) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部の入学定員を、社会福祉学科[社会福祉専攻(入学定員 60 名、編入学定員 8 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)]、健康福祉マネジメント学科[福祉マネジメント専攻、健康スポーツマネジメント専攻](入学定員 60 名、編入学定員 8 名)、人間社会学科(入学定員 50 名、編入学定員 4 名)に変更
2014	(平成 26) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康福祉マネジメント学科の学生募集を停止 聖カタリナ大学人間健康福祉学部に健康スポーツ学科(入学定員 60 名)を設置 聖カタリナ女子高等学校商業科廃止
2016	(平成 28) 年	4 月	聖カタリナ女子高等学校の普通科及び総合学科を男女共学とし、聖カタリナ学園高等学校に名称変更。同校の普通科及び総合学科の入学定員変更(普通科 200 名、総合学科 300 名) 京都聖カタリナ高等学校の看護科の入学定員を 64 名に変更し、福祉科の生徒募集を停止
2017	(平成 29) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部に看護学科[入学定員 80 名]を設置(平成 28 年 8 月 31 日認可)し、入学定員を社会福祉学科[社会福祉専攻(入学定員 50 名、編入学定員 8 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)]に変更
2018	(平成 30) 年	4 月 9 月	京都聖カタリナ高等学校の福祉科を廃止 聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康福祉マネジメント学科を廃止
2020	(令和 2) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部社会福祉学科の入学定員を、社会福祉専攻(入学定員 40 名、編入学定員 8 名)、介護福祉専攻(入学定員 20 名)に変更
2021	(令和 3) 年	4 月	聖カタリナ大学人間健康福祉学部社会福祉学科の専攻を廃止 聖カタリナ大学人間健康福祉学部の編入学定員を社会福祉学科(8 名→2 名)、人間社会学科(4 名→2 名)、健康スポーツ学科(4 名→2 名)に変更 聖カタリナ学園高等学校の看護科を男女共学化 ロザリオ幼稚園及び聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園が子ども・子育て支援新制度における「施設型給付の幼稚園」へ移行
2022	(令和 4) 年	4 月	聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻[入学定員 5 名・収容定員 10 名]を設置(令和 3 年 8 月 27 日認可) 聖カタリナ大学短期大学部保育学科の入学定員を 80 名に変更

9. 役員・評議員の概要

(1) 役員・評議員一覧(令和 4 年 3 月 31 日現在)

[理事]

定員 9 人・現員 9 人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
理事長	中田 婦美子	平成元年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園理事長
	池田 愛子	令和 3 年 8 月 5 日	非常勤	宗教法人代表役員
	ホビノ・サンミゲル	平成 7 年 9 月 30 日	常勤	聖カタリナ大学学長
財務理事	上田 稔	平成 25 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園法人事務局長
	渥見 秀夫	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園高等学校校長
	園田 研一	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	京都聖カタリナ高等学校校長
	小林 三佐子	平成 26 年 4 月 1 日	常勤	光ヶ丘女子高等学校校長
	小池 振一郎	平成 31 年 4 月 1 日	非常勤	弁護士
	谷水 恭子	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	会社員(執行役員)

[監事]

定員 2 人・現員 2 人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
主任監事	森本 三義	平成 30 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員
	則久 秀行	平成 23 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員

[評議員]

定員 19 人・現員 19 人

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職
評議員	ホビン・サンミゲル	昭和 62 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ大学学長
	渥見 秀夫	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園高等学校校長
	園田 研一	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	京都聖カタリナ高等学校校長
	小林 三佐子	平成 26 年 4 月 1 日	常勤	光ヶ丘女子高等学校校長
	梅木 信子	令和 3 年 4 月 1 日	常勤	聖マリア幼稚園園長
	近藤 実	令和 3 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園高等学校副校長
	亀田 京子	平成 14 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園高等学校顧問
	竹田 信恵	令和 2 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ大学短期大学部教授
	上田 稔	平成 25 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園法人事務局長
	宮武 信枝	平成 18 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ大学教授
	坂原 明	平成 29 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ大学副学長
	越智 禎弘	令和 2 年 4 月 1 日	非常勤	会社員
	西川 重子	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	公務員
	香川 智恵美	平成 31 年 4 月 26 日	非常勤	看護師
	中田 婦美子	昭和 63 年 4 月 1 日	常勤	聖カタリナ学園理事長
	小池 振一郎	平成 12 年 11 月 25 日	非常勤	弁護士
	中西 義則	平成 24 年 4 月 1 日	非常勤	会社役員(代表取締役)
	池田 愛子	令和3年 9 月 1 日	非常勤	宗教法人代表役員
	谷水 恭子	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤	会社員(執行役員)

(2) 役員の責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況(令和 4 年 3 月 31 日現在)

項目	状況
責任免除	学校法人聖カタリナ学園寄附行為第 40 条に規定
責任限定契約	学校法人聖カタリナ学園寄附行為第 41 条に規定 [契約締結者]以下の非業務執行理事 3 名及び監事 2 名 ・理事(非常勤) 池田 愛子、小池 振一郎、谷水 恭子 ・監事(非常勤) 森本 三義、則久 秀行
補償契約	設定していない
役員賠償責任保険契約	私立学校法に従い、理事会決議(令和 3 年 7 月 22 日)により令和 3 年 8 月 1 日から私短協「学校法人向け役員賠償責任保険」に加入した。 [保険概要] ・団体契約者 日本私立短期大学協会 ・引受保険会社 三井住友海上火災保険株式会社 ・被保険者 記名法人: 学校法人聖カタリナ学園 個人被保険者: 理事 監事 評議員 ・補償内容 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 個人被保険者に関する補償 法律上の損害賠償金、訴訟費用等 ・支払対象とならない主な事由 法律違反に起因する対象事由等 ・保険期間中支払限度額 1億円

10. 教職員の概要

(令和3年5月1日現在・単位:人)

学 校 の 名 称	教 員		職 員		合 計	
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	専 任	非常勤
法人本部事務局	—	—	6	2	6	2
聖カタリナ大学	59	103	29	37	88	140
聖カタリナ大学短期大学部	11	14	7	8	18	22
聖カタリナ学園高等学校	66	63	10	14	76	77
京都聖カタリナ高等学校	25	23	5	10	30	33
光ヶ丘女子高等学校	61	32	7	18	68	50
聖マリア幼稚園	12	7	0	5	12	12
聖家族幼稚園	5	5	0	10	5	15
聖カタリナ幼稚園	10	8	0	4	10	12
ロザリオ幼稚園	13	3	1	6	14	9
聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園	6	3	0	4	6	7
合 計	268	261	65	118	333	379

11. 設置する学校の学部学科、入学・募集定員数、学生生徒等数の状況

学 校 の 名 称	学 科	(5月1日現在・単位:人)		[参考] 前年度(令和2年度)		本年度(令和3年度)	
		入学・募集 定 員	現 員	入学・募集 定 員	現 員	入学・募集 定 員	現 員
聖カタリナ大学 人間健康福祉学部	社会福祉学科	60	176	60	157	60	157
	人間社会学科	50	230	50	229	50	229
	健康スポーツ学科	60	235	60	243	60	243
	看護学科	80	251	80	266	80	266
	計	250	892	250	895	250	895
聖カタリナ大学短期大学部	保育学科	100	159	100	141	100	141
	計	100	159	100	141	100	141
聖カタリナ学園高等学校	普通科	200	254	200	231	200	231
	総合学科	300	548	300	563	300	563
	看護科	80	135	80	161	80	161
	看護専攻科	(80)	95	(80)	76	(80)	76
	計	580	1,032	580	1,031	580	1,031
京都聖カタリナ高等学校	普通科	40	87	40	87	40	87
	看護科	64	124	64	124	64	124
	看護専攻科	(64)	91	(64)	84	(64)	84
	計	104	302	104	295	104	295
光ヶ丘女子高等学校	普通科	195	911	195	898	195	898
	国際教養科	120	285	120	275	120	275
	計	315	1,196	315	1,173	315	1,173
聖マリア幼稚園			221		190		190
聖家族幼稚園			77		76		76
聖カタリナ幼稚園			200		177		177
ロザリオ幼稚園			151		155		155
聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園			53		41		41
合 計			4,283		4,174		4,174

(注) ロザリオ幼稚園及び聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園は、本年度より、子ども・子育て支援新制度(施設型給付)の幼稚園に移行し、利用定員をそれぞれ180名、45名とした。

Ⅲ. 事業の概要

1 学園ガバナンスの充実・強化

1. 理事会・評議員会の開催状況

本年度は、理事会が14回、評議員会が7回開催され、前年度の事業実績・収支決算、本年度予算編成(補正予算含む)、次年度予算編成方針など学園の財政に関する事案のほか、人事計画、固定資産の取得・処分、学則や就業規則をはじめとする各種規程の制・改定、全設置校で取り組んでいる第3期中・長期経営計画などに係る重要な事案が適宜審議・報告された。

理事・評議員及び監事の出席状況は、新型コロナウイルス対策のためのオンラインによる参加を含め各回良好で、欠席理事・評議員がある場合には、議事録(写)により遺漏無く審議結果の報告を行っている。

2. 中・長期経営計画への取り組み

経営健全化を目指し全学的な取り組みを進めている中・長期経営計画は、本年度より第3期目に突入した。第1期・2期を通じての取り組みにより、「中・長期経営計画」が学園全体あるいは各学校に浸透・定着化し、「中・長期経営計画」を軸に、学校経営(運営)を推進することになった。

第3期目においては、これまでの本学園の自主的行動としての取り組みから、改正私立学校法(令和2年4月1日)の施行により義務化されたものとなった。また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に学校教育の在り方に変化が求められるなど、学校を取り巻く環境変化が大きく、予測困難な時代を迎えている中で、本学園が永続的に存続するために、「中・長期経営計画」は非常に重要なものとなっている。第3期の初年度に当たる本年度においては、PDCAサイクルの継続的な実現を意識しながら、前期(第1期・2期)の積み残し課題を共有化し、その解決に向けた対策を進めているところである。その一環として、「中・長期経営計画委員会(推進担当者会議)」の大学短大部会を令和3年7月12日(月)に、高校部会を令和3年7月19日(月)に開催し、第2期の振り返り及び第3期中計初年度の重点的課題について、設置校別に確認・協議を行ったほか、学園全体の本委員会を令和3年11月26日(金)に開催し、経営改善上の重要課題及びその対策について確認・協議を行った。これら委員会の内容は、「内容記録」として纏められ、評議員会・理事会において報告された。

3. 聖カタリナ大学大学院看護学研究科設置に係る寄附行為変更認可申請について

聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻(令和4年4月1日開設・入学定員5名・収容定員10名)を設置することについて、文部科学省に対し寄附行為変更認可申請手続きを進め、令和3年8月27日付けにて認可された。

4. 学園の設置する幼稚園2園が新制度へ移行

学園の設置する愛媛県松山市所在の2園、ロザリオ幼稚園及び聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園が、本年度より、子ども・子育て支援新制度における「施設型給付の幼稚園」に移行した。新制度への移行に伴い、当該2園は、教育環境の改善や教職員の処遇改善、公定価格の加算措置による財務改善等を見込んでいる。

5. 聖カタリナ大学看護学科設置に係る寄附行為変更認可後の履行状況報告について

2017年4月に新設された聖カタリナ大学人間健康福祉学部看護学科について、「令和3年度大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書」を令和3年9月8日付にて文部科学省に提出した。なお、設置翌年度以降毎年度実施してきた同報告は、特段の事情がない限り、本報告(完成年度に係る報告)をもって終了する。

6. 三様監査の充実

○監査法人監査

前年度決算に係る監査法人監査の結果が、令和3年度第2回評議員会・第3回理事会(令和3年

5月29日(土)開催)において報告され、特段の指摘事項がなかったことが確認された。

また、本年度上半期財務状況に係る監査法人監査は、令和3年10月14日(木)～令和3年11月11日(木)の間で設置校別に実施され、監査結果報告書に纏められ、監事監査の結果とともに令和3年度第5回評議員会・第9回理事会(令和3年11月27日(土)開催)において報告された。

なお、本年度決算に係る監査法人監査は、設置校別予備監査、その後の決算監査及び学園全体の集計監査を経て監査報告書として取り纏められ、事業報告書や計算書類とともに、次年度5月評議員会・理事会(令和4年5月28日(土)開催予定)において報告される予定である。

○監事監査

本年度の監事監査は、「令和3年度監事監査計画」(令和3年度第4回理事会(令和3年6月26日(土)開催)にて報告)に基づき実施され、監事の執務日(原則週1回)のほか、経営上の重要な会議への出席などを通して、学園経営に係る情報収集や課題の抽出等が行われた。

なお、毎年開催されている文部科学省主催の「学校法人監事研修会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためYouTubeを利用したオンデマンド形式にて実施された。

○内部監査

本年度の内部監査は、「令和3年度内部監査計画」(令和3年度第2回理事会(令和3年4月23日(金)開催)にて承認)に拠り、前年度に引き続き、各設置校の情報セキュリティ体制の整備状況、働き方改革への取り組み状況、及びこれまでに実施された監査の指摘(検討)事項に対する改善状況について、フォローアップ監査の実施に加え、新型コロナウイルス等感染症への各種対応・対策について確認を行った。なお、内部監査の結果は、令和3年度第14回理事会(令和3年3月26日(土)開催)において報告された。

7. 学校法人聖カタリナ学園 聖カタリナ大学・同短期大学部ガバナンス・コードの策定

本学園は、寄附行為第3条に定める教育目的(カトリック教の精神を奉じ、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、世界の平和と人類の共通善を促進する人材を育成すること)に基づき、主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、時代の変化に対応した大学(短期大学)づくりを進めることを目的に、一般社団法人日本私立大学連盟が定め、公表する「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して「学校法人聖カタリナ学園 聖カタリナ大学・同短期大学部ガバナンス・コード」を策定した(令和3年度第8回理事会(令和3年10月22日(金)開催)にて承認)。

また、同ガバナンス・コードについて、令和3年度における遵守状況を点検し、報告書として纏められ、令和3年度第7回評議員会・第14回理事会(令和4年3月26日(土)開催)において報告された。

これらは、大学ウェブサイトを通じて広く社会に公表することとしている。

8. コロナ禍のため理事長ヒアリングを休止

毎年6月から9月にかけて実施してきた全設置校対象の理事長ヒアリングは、コロナ禍のため、昨年度に続き本年度も休止となった。令和4年度については、オンラインの活用など実施スタイルをフレキシブルにし、実施する予定である。

9. 愛媛銀行とSDGsの推進に関する連携協力協定を締結

令和3年12月2日(木)、本学と株式会社愛媛銀行(以下、愛媛銀行)との「SDGsの推進に関する連携協力協定」の調印式が行われた。本協定は、平成24年に聖カタリナ大学と愛媛銀行が締結した連携協定にSDGsの実践・推進に関する連携協力を行うことを追記し、学園全体で幅広くSDGsの推進に連携することを目的として、学校法人が連携協力協定を締結したもので、SDGsの推進に関する継続的な連携を通じて、地域及び地域産業の振興や文化の発展等に貢献するため、研究・教育等の分野において、連携協力することを掲げている。その具体的取り組みとして、令和4年5月よりSDGsを主テーマとした産官学連携事業の公開講座「風早の塾」を開催することが決定している。



2 設置校別 事業の概要

■大学・短期大学部関連

《聖カタリナ大学・同短期大学部》

【教育・研究】

1. 聖カタリナ大学大学院看護学研究科の設置認可

本学で初となる大学院「聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻」を設置することについて、令和 3 年 8 月 27 日、文部科学大臣から設置の認可を受けた。

本大学院は、地域包括ケアの推進と構築を支えるための学術的基盤に基づく高度で知的な素養を養うとともに研究的視点を持ち、地域に浸透して自身の専門性を活かしたケアを構築しながら、保健医療福祉分野で指導者・管理者・教育者として貢献できる高度専門職業人を育てることを目的としている。また、本大学院は、松山市駅から徒歩 1 分に位置する聖カタリナ大学松山市駅キャンパスに開設されるとともに平日夜間、および土曜昼間の開講など社会人の方が学びやすい環境を整えている。

【聖カタリナ大学大学院看護学研究科看護学専攻の概要】

取得学位:修士(看護学)

入学定員:5 名(男女共学)

修業年限:2 年(最長 4 年)

開設時期:令和 4 年 4 月 1 日

設置場所:聖カタリナ大学松山市駅キャンパス内

〒790-0022 愛媛県松山市永代町 10 番地 1

2. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応は、国や愛媛県の方針等を踏まえた上で、危機管理対策本部にて、学内行事の規模縮小や延期・中止、サークル活動やボランティア活動の制限など、適時検討を行い必要な措置を講じている。また、危機管理対策本部において、感染状況に応じた行動指針「新型コロナウイルス感染症に対するBCP(Business Continuity Plan)」を策定し、運用を開始した。

3. 大学「認証評価」受審

大学は、公益財団法人大学基準協会による 2015 年度の認証評価で「適合」と認定されているが、2022 年 3 月末をもって認定期間満了となる。大学評価委員会は、令和 3 年度の受審のため、前回の大学評価で指摘された事項に係る改善状況のチェックや必要な規程等の改正を経て、令和 3 年 3 月「点検・評価報告書」を纏め、評価資料を提出した。10 月 8 日(金)・9 日(土)には、実地調査(オンライン)が実施された。評価の結果、聖カタリナ大学は、公益財団法人大学基準協会の大学基準に適合していると認定された(認定期間:2022(令和 4)年 4 月 1 日から 2029(令和 11)年 3 月 31 日まで)。本学では、今回の認証評価結果を踏まえ、今後も、高等教育機関としての社会的責任と使命を果たすため、教育研究活動の一層の改善に取り組むこととする。



4. 短大「認証評価」受審準備が進行中

短大は、一般財団法人大学・短期大学基準協会による平成 27 年度の第三者評価で「適格」と認定されているが、令和 5 年 3 月末をもって認定期間満了となる。そのため、大学評価委員会が策定した令和 4 年度の受審に向けた工程表に沿って、前回の短大評価で指摘された事項に係る改善状況のチェックや必要な規程等の改正を経て、現在、各部署において「点検・評価報告書」の作成を進めている。

5. 「第三者評価委員会」の開催

令和4年3月7日(月)、北条キャンパス第1会議室において「令和3年度第1回聖カタリナ大学聖カタリナ大学短期大学部第三者評価委員会」が開催された。当日は、4名の第三者評価委員の皆様にご出席いただき、大学からは、ホビノ・サンミゲル学長の他、10名の教職員が出席した。会議では、大学からは令和3年度の大学認証評価の受審の状況について、短期大学部からは令和4年度に予定されている大学評価の受審に関する作業の進捗状況について説明を行い、委員の皆様からは大学運営に関する貴重なご意見を伺った。

6. 研究紀要を発刊

聖カタリナ大学・同短期大学部「研究紀要」第34号が令和4年2月28日付にて、発刊されホームページ上で公開されている。

7. 前年度FD活動実績を報告

令和3年5月開催の大学教授会及び短大教授会において、各FD委員会調整役より、前年度(令和2年度)のFD活動に係る実績報告が行われた。前年度に実施されたFD活動として、新任教員研修や公開授業、授業改善調査(前期・後期)、学生による授業改善アンケート、外部講師を招いての学内FD研修会などが報告された。また、本年度も引き続き、学内外の研修会への参加、公開授業の参観、研究叢書への寄稿など、教育能力の向上と教育方法の改善に積極的に取り組むよう要請があった。

8. 学内FD研修会を実施

SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)の講師派遣プログラムを利用し、以下2回の学内FD研修会を大学・短期大学部合同で開催した。

○令和3年6月30日(水)開催

愛媛大学教育・学生支援機構の上月翔太氏を講師に招き、「ループリック作成入門」をテーマに、ループリックの長所・短所や作成方法などについて、実践をまじえて学ぶことができた。

○令和3年11月24日(水)開催

香川大学教育基盤センターの小坂有資氏を講師に招き、「事例から学ぶ授業外学修促進のコツ」をテーマに、学修時間確保の方策について具体的事例が示され、充実した研修となった。

9. 令和3年度授業公開

大学・短期大学部はそれぞれ以下の日程で、前期・後期の授業を本学の教職員を対象に公開した。この授業公開は、FD活動の一環として授業の改善を目的に毎年定期的実施されており、教育の質向上の一助としている。なお、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年行っている保護者等への一般公開は中止とし、本学教職員に限定しての実施となった。

・大学：前期／6月14日(月)～7月2日(金)、後期／11月9日(火)～11月30日(火)

・短大：前期／6月14日(月)～7月2日(金)、後期／11月16日(火)～12月7日(火)

10. 夏季SD研修会を実施延期

例年実施している夏季SD研修会は、新型コロナウイルス感染拡大により、延期(実施日未定)することとなった。

11. 資格試験等の合格状況

令和3年度的主要資格試験等の合格状況は以下のとおりである。

○令和3年度社会福祉士国家試験

社会福祉学科4年生20名が受験し5名が合格した。

○令和3年度精神保健福祉士国家試験

社会福祉学科 4 年生 9 名が受験し 5 名が合格した。

○令和 3 年度介護福祉士国家試験

社会福祉学科 4 年生 2 名が受験し 2 名が合格した。

○令和 3 年産業カウンセラー試験(一般社団法人日本産業カウンセラー協会主催)

人間社会学科 4 年生 1 名が受験し合格した。

※今年度をもって、産業カウンセラーに対応したカリキュラム(人間社会学科 2018 年度入学生教育課程)が終了した。

○令和 3 年度健康運動実践指導者認定試験(公益財団法人健康・体力づくり事業財団)

健康スポーツ学科の学生 2 名が受験し 2 名が合格した。

○令和 3 年度看護師国家試験

看護学科 4 年生 65 名が受験し、63 名が合格した。

○令和 3 年度保健師国家試験

看護学科 4 年生 15 名が受験し、15 名全員が合格した。

12. 令和 3 年度卒業生の就職状況

令和 3 年度卒業生の就職状況(就職率)は、新型コロナウイルス禍での厳しい環境の中で、学内における就職支援の充実を図り、大学は 99.0%という高水準を維持した。学科別では、社会福祉学科 97.6%(社会福祉専攻 97.4%、介護福祉専攻 100.0%)、人間社会学科 100.0%、健康スポーツ学科 97.5%、看護学科は 100.0%となった。また、短期大学部(保育学科)の就職率は 9 年連続 100.0%となり、内定者のうち保育専門職に就く学生の割合は 98.6%と、毎年高い比率を維持している。

【学生生活】

13. 新型コロナウイルスワクチン接種への対応

新型コロナウイルスワクチン接種について、愛媛大学のご協力を得て、愛媛県内の 6 大学(愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、愛媛県立医療技術大学、岡山理科大学)協働で学生・教職員を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。



14. 「学生相談室」から前年度活動状況を報告

令和 3 年 5 月 12 日(水)、前年度の「学生相談室」の活動状況が学内ネットワークで報告された。北条キャンパスでは火・木・金曜日を、松山市駅キャンパスでは火・木曜日をそれぞれ開室日とし、各キャンパスのカウンセラーが、教職員、特にアドバイザー教員やクラス担任と連携して相談室業務に取り組んだことや、精神科医との連携によるメンタルヘルス相談を実施したこと、相談室の活動を周知するため「学生相談室だより」を両キャンパスで計 12 回発行したことなどが報告された。

15. 「母をたたえる日の集い」の開催中止

聖母マリアをたたえる宗教行事、「母をたたえる日の集い」が、北条キャンパスにおいては令和 3 年 5 月 19 日(水)に、松山市駅キャンパスにおいては 5 月 12 日(水)にそれぞれ予定されていたが、昨年度に続き、本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

16. 学生のボランティア活動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 3 年 4 月 23 日(金)からボランティア派遣依頼の受付を休止していたが、新型コロナウイルス感染症に対する BCP に従い、令和 3 年 10 月 27 日(水)から再開することとなった。

17. 令和3年度大学祭をオンラインで開催

昨年度コロナ禍により中止となった大学祭について、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン開催することとなった。令和3年10月30日(土)12:00から、大学祭特設ホームページ(<https://catherinefes.com/>)でオンライン配信され、FM 愛媛さまの協力のもと、北条・松山市駅の両キャンパスの学生が頑張って制作したコンテンツを配信している。なお、例年好評を得ている大学祭パイプオルガン演奏会については、その代替プログラムとして、「オルガン・ワールド in カタリナ」と題する番組を制作し、愛媛CATVで放映された。



18. スポーツ部の活躍

○弓道部

- ・「第69回全日本学生弓道選手権大会(インカレ)」において、男子・女子共に個人戦決勝射詰に進出した。
- ・「第52回全日本学生弓道遠的選手権大会(インカレ)」において、女子遠的で本学3年瀧水幸虹選手が優勝した。

○サッカー部

令和4年3月1日(火)~13日(日)に行われた「第36回デンソーカップチャレンジサッカー福島大会(主催:公益財団法人日本サッカー協会・一般財団法人全日本大学サッカー連盟)」に、四国選抜として、豊田湧選手(3年)、山下詩音選手(2年)、青柳成鴻選手(1年)が参加した。

○硬式野球部

昨年度2部リーグで優勝し、本年度より1部リーグに昇格した。令和3年度春季リーグ戦(1部)において、6勝7敗で4位の成績を収めた。

○陸上競技部

「第44回中国四国学生陸上競技選手権大会」において、女子100mで山本美咲選手(健スポ3年)が8位、男子三段跳で石山大輝選手(健スポ3年)が5位の成績を収めた。

【地域連携】

19. 「まどんな応援企業」として認証

令和3年7月1日(木)、公益財団法人松山市男女共同参画推進財団より、男女共同参画推進のための取組が評価され、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部が「まどんな応援企業」として認証された。

【取組内容】

- ・女性の採用・登用や職域拡大のための取組
- ・職業生活と家庭生活等の両立を支援するための取組
- ・男女がともに働きやすい職場づくりのための取組



20. 恒吉和徳教授に松山市より感謝状授与

松山市子ども・子育て会議委員として多年にわたり市政の推進に寄与したとして、聖カタリナ大学人間健康福祉学部恒吉和徳教授に対し、松山市長より感謝状が授与された。



21. 短期大学部保育学科公開講座「リカレントセミナー」を開催

8月19日(木)、昨年度はコロナ禍により中止とした毎年恒例の保育学科公開講座「第21回リカレントセミナー」を開催した。県内の幼稚園・保育所・施設で勤務されている延べ69名の先生方にご参加いただいた。当日は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ開催方法を工夫して実施した。予定していた4講座のうち、「光と影で遊ぼう」「簡単な伴奏いろいろ」は資料の郵送を、「社会的養護を取り巻く現状と課題」「かんたん！感動！！のかがくあそび10選」はZoomを使ったオンライン講義を行った。



22. 「第4回スポーツ・レクリエーションフェスティバル in 風早」を開催

令和3年11月6日(土)、「第4回スポーツ・レクリエーションフェスティバル in 風早(主催:松山市文化・スポーツ振興財団、聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部)」が北条スポーツセンターで開催された。本イベントは松山市文化・スポーツ振興財団との連携協定の一環で毎年開催されており、本学学生及び教職員がスタッフとして参加した。体育館では、聖カタリナ大学杯親子レクリエーション大会が行われ、保育学科学生が「チャレンジ・ザ・ゲーム普及審判員(日本レクリエーション協会公認)」として記録を判定するなど、学生にとっても授業で学んだ内容を活かすことができ、レクリエーション・インストラクターの役割を学ぶ良い機会となった。また、健康スポーツ学科の教員・学生が、健康に関する助言を行うコーナーが設けられ、参加者に健康管理や自身の体力について理解をいただく機会となった。今後も聖カタリナ大学と聖カタリナ大学短期大学部は、松山市文化・スポーツ振興財団と協力し、市民の健康増進・病気の予防と子育て支援を継続してサポートしていくこととする。



23. 「第38回 愛媛県レクリエーション大会」を本学で開催

令和3年11月7日(日)、「第38回 愛媛県レクリエーション大会(主催:NPO法人愛媛県レクリエーション協会)」が本学の記念体育館ほか学内の施設、屋外を使って開催された。当日は、レクリエーション・インストラクターの資格取得を目指している大学の健康スポーツ学科と短期大学部保育学科の学生がスタッフとして参加し、授業で学んだことを生かしつつ、体験を積みながら、レクリエーション・インストラクターとしての役割について学びを深めるとともに、愛媛県レクリエーション協会と連携しながら、学生の立場で地域に貢献することができた。



24. ビーチクリーン活動に参加

令和3年11月27日(土)、硬式野球部員と教職員がビーチクリーン活動(主催:風早活性化協議会・NPO法人森からつづく道)に参加した。このイベントは環境問題について考える機会にしてみよう、今回初めて開催されたイベントで、当日は、「北条発！減らそう！プラスチックごみ」をテーマとして、住民の方々と一緒に北条の海岸で清掃活動を行った。また、清掃活動終了後には北条公民館で学習会(テーマ:「プラスチックの何が問題？ はじめよう、プラスチックフリー生活」講師:服部雄一郎さん)が行われた。

25. 日本ユニセフ協会より感謝状授与

日本ユニセフ協会への募金に対し、日本ユニセフ協会より感謝状が授与された。募金は、北条キャンパス受付に設置した募金箱によせられ、令和3年11月29日(月)をもって全額寄付された。



【国際交流・提携】

26. 台北市との小中学校友好交流推進員として活動

松山市教育委員会より、台湾人留学生の許 芝宇さん(人間社会学科 4 年)と葉 沛青さん(健康スポーツ学科 4 年)の 2 名が「台北市との小中学校友好交流推進員」に任命された。前年度の友好交流推進員であった本学の学生 2 名(令和 3 年 3 月卒業)の活動が好評であったことから、今年度も引き続き本学の学生が任命されることとなった。2 名は令和 4 年 2 月 15 日(火)に松山市立湯築小学校の 6 年生児童とオンラインで友好交流事業を行い、台湾の小学校のことや台湾で人気のアニメ、台湾の名物や数字の教え方などを紹介し、簡単な中国語レッスンを行うなど、楽しく交流した。



27. 「第 18 回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2021」で「南海放送賞」を受賞

令和 3 年 12 月 19 日(日)、「第 18 回留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2021」(愛媛県留学生等交流推進会議主催)が開催された。台湾からの留学生陳郁涵さん(社会福祉学科 3 年)が「南海放送賞」を受賞した。



28. 四国地域と台湾の交流PR動画に本学台湾人留学生 8 人が出演

愛媛台湾親善協会が松山市を拠点に西瀬戸内・四国地域と台湾の交流を促す目的で立ち上げた web 交流マガジン「MOBURU+」(モブルプラス)の愛媛県北条地区のPR動画に、本学の台湾人留学生 8 人が出演した。動画は、「MOBURU+」の HP (<https://moburu.com/destination/kounosuigun>)に掲載された。



29. 留学生がオンラインによる国際交流企画に参加

令和 3 年 12 月 10 日(金)、オンラインによる国際交流企画「愛媛大学リーダーズ・スクール主催国際交流型リーダーシップ研修」に、台湾からの留学生 2 名(社会福祉学科 3 年生の陳郁涵さん、人間社会学科 3 年生の馬映俠さん)が参加した。今年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、渡台・来日ではなく、オンラインでの開催となり、愛媛大学と台湾の高雄科技大学の学生約 50 名と、グループワークやディスカッションを行い、様々な意見や考え方を共有した。この研修は「リーダーシップ、パートナーシップ、チームワーク」を身に着けることを目標としている。また、日台の相互理解にも繋がり、他大学の学生と共に学ぶ良い機会となった。

30. 愛媛銀行と SDGs の推進に関する連携協力協定を締結

令和 3 年 12 月 2 日(木)、本学と株式会社愛媛銀行(以下、愛媛銀行)との「SDGs の推進に関する連携協力協定」の調印式が行われた。本協定は、平成 24 年に聖カタリナ大学と愛媛銀行が締結した連携協定に SDGs の実践・推進に関する連携協力を行うことを追記し、学園全体で幅広く SDGs の推進に連携することを目的として、学校法人が連携協力協定を締結したもので、SDGs の推進に関する継続的な連携を通じて、地域及び地域産業の振興や文化の発展等に貢献するため、研究・教育等の分野において、連携協力することを掲げている。その具体的取り組



みとして、令和 4 年 5 月より SDGs を主テーマとした産官学連携事業の公開講座「風早の塾」を開催することが決定している。

【高大連携】

31. 高大連携委員会を実施

高大連携を推進するため、高大連携委員会が、令和 3 年 6 月 23 日(水)に実施された。委員会では、高大連携に係る様々な事項について協議された。

【学生募集・広報活動】

32. 大学説明会の開催中止

高校教員を対象とする「令和 3 年度大学説明会」は、新型コロナウイルス感染拡大のため、昨年度に続き中止となった。なお、大学説明会の代替対応として各高等学校には個別対応の高校訪問及び YouTube でのオンデマンド配信を利用した大学説明(同内容を収録した DVD の配布)等を行った。

33. オープンキャンパスを開催

令和 3 年度オープンキャンパスは、北条キャンパスでは、①6 月 13 日(日)、②7 月 4 日(日)、③8 月 7 日(土)、④10 月 10 日(日)の計 4 回、松山市駅キャンパスでは、①6 月 26 日(土)、②7 月 17 日(土)、③8 月 7 日(土)、④8 月 8 日(日)、⑤10 月 31 日(日)、⑥11 月 7 日(日)の計 6 回、開催した。参加者数は、北条キャンパスでは参加者 339 名(同伴者 156 名)、松山市駅キャンパスでは179名(同伴者 86 名)となった。

34. Zoom オンライン個別進学相談会の開催

高校生の進学に関する疑問や不安に対応するため、自宅や学校のパソコンやスマートフォンを利用して参加できる「オンライン個別進学相談会」を実施している。開催日時は、土日祝日を除く平日の 9 時から 18 時の間で、Zoom を利用しての実施、希望者は事前予約が必要となっている。

35. FM 愛媛「カモ☆れでい★Night!」内で本学の冠コーナーが開始

FM 愛媛で毎週月～木曜日 20:00～放送中のラジオ番組「カモ☆れでい★Night!」内で、10 月からの 3 ヶ月間にわたって本学の冠コーナーが放送された。番組内では、パーソナリティであるジャパハリネットの中岡りょういちさんと本学の学生や教員が出演して、本学の魅力を発信することができた。



【附置機関】

36. 研究所フォーラムの開催

本年度のキリスト教研究所フォーラムは、令和 3 年 10 月 27 日(水)～令和 4 年 2 月 25 日(金)の間、全 5 回(発表者 11 名)、また、人間文化研究所フォーラムは、令和 3 年 9 月 29 日(水)～令和 4 年 2 月 16 日(水)の間、全 6 回(発表者 14 名)、それぞれ開催された。なお、昨年度に続き、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、一般公開は中止し、本学関係者に限定しての開催となった。

■高等学校関連

《聖カタリナ学園高等学校》

【教育】

1. 学科・コースを再編

本年度実施した普通科・総合学科の改編により、令和3年度は、373名(前年比78名増)の入学生を迎えた。今後、進行年度に従い、学習支援・進路指導体制のさらなる充実を図っていく。

2. 教育課程の変更

令和4年4月より実施される新学習指導要領に伴い、学則変更を実施(令和4年度入学生から適用)。また、看護科については、改正看護師養成所指定規則に沿った教育課程に変更。これらにより、時代に則した多様な人材育成につながることを期待する。

3. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止策として、国や愛媛県の方針等を踏まえながら、校内・外における感染拡大防止を意識した行動の徹底等を生徒・教職員に要請した。

4. セミナーハウス学習合宿を中止

例年4月に実施している、普通科特進GCコース1年生を対象の学習合宿は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。代替行事として、令和3年4月17日(土)、特進GCコース・オリエンテーションを行った。

5. 普通科特進GCコースの生徒がマイプロジェクトアワード西日本サミットに参加

令和4年1月16日(日)に、マイプロジェクトアワード西日本サミット(後援:文部科学省)に参加(オンライン)し、「総合的な探究の時間」で取り組んだ活動の成果を発表した。

普通科特進 GC コース1年生は、今年度より「総合的な探究の時間」に取り組んでおり、本発表会には昨年12月に選出された代表チームと書類選考

で通過した3チーム、計4チームが参加することとなり、タブレットを活用し西日本エリアにある高校生とオンライン上で、日頃の探究活動について情熱的な発表を行った。



6. 「+10プロジェクト」代表者発表会を開催

総合学科1年生は、“Self Discovery I”の授業において、自分史を踏まえて10年後の自分のライフプランを作成する「+10プロジェクト」に取り組んできた。その成果は、各クラスでは全員がクラスメイトの前で発表し、令和4年2月22日(火)には、各クラスの代表者1名が白ゆり館で発表を行った。1年生全員と教員たちが見守る中、発表者は、放課後を利用して準備してきた各自のライフプランを堂々と発表し、1年間の頑張りと成長を披露する場となった。発表されたライフプランは、新系列の美容・ファッションやスポーツ・タレント、医療・福祉も加わり幅広いものとなった。



7. 令和3年度看護師国家試験の結果

令和4年2月13日(日)に実施された令和3年度(第111回)看護師国家試験において、専攻科生38名が受験し、38名が合格を果たした。合格率は100%、前年度98.2%、前々年度までの合格率6年連続100%の成績と併せ、全国トップレベルの実績を維持することができた。なお、令和3年度合格率(全国)は

91.3%、新卒者の合格率は 96.5%だった。

8. 美容・ファッション分野の人材育成に係る高専連携協定を締結

令和 3 年 12 月 13 日(月)、本校と学校法人河原学園「河原ビューティーモード専門学校」、学校法人松山ビジネスカレッジ「松山デザイナー専門学校」の 2 校との「美容・ファッション分野の人材育成に係る高専連携協定」の調印式が行われた。本連携協定により、令和 4 年度から総合学科 2 年生でスタートする新系列「美容・ファッション系列」において、将来の職業観育成や実習での連携など、相互の教育の質向上や発展に繋がることを期待する。



【学校生活】

9. 体育祭を縮小実施

令和 3 年 9 月 13 日(月)、「令和 3 年度体育祭」を、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染対策として、保護者等の観覧は制限し、午前の部のみに短縮しての開催となった。



10. 大学体験ツアー

毎年 8 月に PTA と教育後援会の協力を得て実施している「大学体験ツアー」は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

11. 平和体験学習

毎年 8 月に実施してきた平和体験学習は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

12. 令和 3 年度学園祭を開催

昨年度に続き、本年度の学園祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止措置として一般公開は行わず、本校生徒及び教職員に参加者を限定し、平日である令和 3 年 10 月 29 日(金)の午前中に 2 部制で開催した。ステージ発表のみの開催であったが、生徒たちは文化部や有志グループの素晴らしい発表を観覧し、楽しい時間を過ごすことができた。



13. 宮崎選手凱旋セレモニー

令和 3 年 11 月 29 日(月)、本校卒業生で、東京オリンピック 2020 の女子バスケットボール日本代表・銀メダリストの「宮崎早織」選手を迎え、お祝いのセレモニーを実施した。セレモニーでは、高校時代の思い出やこれからの抱負など語っていただき、最後に、応援部から宮崎選手にエールのダンスを披露した後、全員で記念写真を撮り、宮崎選手の今後の活躍を祈念し拍手でお送りした。



14. 令和 3 年度卒業式

令和 4 年 3 月 1 日(火)、卒業証書授与式が行われた。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策により保護者の方の入場制限があったものの、2 年ぶりに全学科揃っての卒業証書授与式を行うことができた。



【地域連携・地域貢献】

15. 聖母を讃える集いを実施

令和3年5月27日(木)、「聖母を讃える集い」(昨年度はコロナ禍により中止)が実施された。当日は、新型コロナウイルス感染症予防のため、全学科の2年生のみが集まり、1・3年生は本校初の試みであるYouTubeでのライブ配信による参加となった。例年、本行事の後実施される奉仕活動は、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。



16. ボランティア活動を展開

コロナ禍の中、感染防止対策を徹底しつつ、地道なボランティア活動を行っている。本年度も、救済物資回収や生徒・教職員による校内募金活動を実施している。児童養護施設や子ども食堂、生活困窮者支援施設などへ日用品や学用品、食料品などを届けている。

17. クリスマス奉仕活動を実施

令和3年12月16日(木)、校内行事「クリスマス祝会」を実施した後、各クラスが奉仕活動を実施した。奉仕活動は、クリスマスカードやステンドグラスを製作して各施設へ贈呈したほか、いつも使用している施設の清掃を行うなど、各クラスが発案した活動を行った。また、クリスマス献金を実施し、寄せられた献金は、カラスジャパンをはじめとする団体・施設等にお送りした。

【在校生の活躍】

18. 運動部

○女子ソフトテニス部

- ・「令和3年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、団体戦で優勝(10年振り5回目)し、四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を得た。また、個人戦では、1ペアが四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を、2ペアが四国大会の出場権を得た。
- ・「第71回四国高等学校ソフトテニス選手権大会(四国大会)」において、団体戦で初優勝した。また、個人戦においても1ペアが第3位の成績を収めた。
- ・「令和3年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、団体戦ベスト16、個人戦ベスト32の成績を収めた。



○女子ソフトボール部

- ・「令和3年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、第3位の成績を収め、四国大会の出場権を得た。
- ・「令和3年度愛媛県高等学校新人大会(兼全国選抜大会県予選)」において、準優勝の成績を収めた。

○弓道部

- ・「令和3年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、個人戦で沖田絢香選手が準優勝し、四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を得た。また、団体戦では、第3位の成績を収め、四国大会の出場権を得た。
- ・「第62回四国高等学校弓道選手権大会(四国大会)」において、団体戦で準優勝した。また、個人戦では、沖田絢香選手が第5位の成績を収めた。
- ・「第40回愛媛県高等学校弓道選抜大会」において、団体戦で優勝(34年振り2回目)した。また、個人戦では、沖田絢香選手が優勝、水口遥選手が第3位の成績を収めた。
- ・「第40回記念全国高等学校弓道選抜大会(令和3年12月23日(木)～令和3年12月25日(土))」において、団体戦で初優勝した。4人の団体メンバーは、1回戦を突破すると、2回戦以降も高い的中率で勝ち進み、決勝トーナメントでは的中率7割5分以上の安定感抜群の試合運びを披露した。本優勝により、「愛媛新聞スポーツ賞」を受賞した。また、令和4年1月7日(金)には、愛媛県庁



を訪問し、中村時広愛媛県知事に優勝を報告した。知事からは、お祝いのお言葉と来年度四国で行われる全国総体(インターハイ)に向けた励ましのお言葉をいただいた。

○新体操部

・「令和 3 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、個人総合で向井理彩選手が第 4 位の成績を収め、四国大会の出場権を得た。

○バスケットボール部

・「令和 3 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、優勝(19 年連続 26 回目)し、四国大会・全国総体(インターハイ)の出場権を得た。

・「第 74 回四国高等学校バスケットボール選手権大会(四国大会)」において、準優勝の成績を収めた。

・「令和 3 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、ベスト 8 の成績を収めた。

・「全国高等学校選手権(ウインターカップ)愛媛県予選」において、優勝(4 年連続 26 回目)し、全国高等学校選手権(ウインターカップ)の出場権を得た。

・「全国高等学校選手権(ウインターカップ)」において、2 回戦で東京都の八雲学園高等学校に惜しくも敗れた。

○陸上競技部

[男子]

・「令和 3 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、400mリレー・砲丸投で優勝するなど好成績を収め、総合第 8 位の成績を収めた。また、6 位までの成績を収めた選手が四国大会の出場権を得た。

・「第 74 回四国高等学校陸上競技対校選手権大会(四国大会)」において、110mHで中山雄憂希選手が第 4 位、円盤投で濱田守良選手が第 5 位の成績を収め、全国総体(インターハイ)の出場権を得た。

[女子]

・「令和 3 年度愛媛県高等学校総合体育大会」において、七種競技(県高校新記録)・100mH・400mで優勝するなど好成績を収め、総合第 3 位の成績を収めた。また、6 位までの成績を収めた選手が四国大会の出場権を得た。

・「第 74 回四国高等学校陸上競技対校選手権大会(四国大会)」において、七種競技で越智心愛選手が大会新記録で優勝、400mで宮内理帆選手が優勝するなど好成績を収め、6 名の選手が全国総体(インターハイ)の出場権を得た。

・「令和 3 年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)」において、七種競技で越智心愛選手が第 6 位の成績を収めた。

○硬式野球部

・第 103 回全国高等学校野球選手権大会(愛媛大会)において、創部以来初の決勝戦に臨んだが、惜しくも準優勝となった。

○愛媛FC

・黒川雷平選手(3 年・愛媛 FC U-18)が愛媛 FC トップチームに昇格(入団)することが決定した。本校から 3 人目のプロサッカー選手の誕生となった。



【生徒募集・広報活動】

19. 学校・入試説明会を開催

○学校説明会

令和 3 年 6 月 8 日(火)から 11 月 16 日(火)の間、各中学校(県内 65 校)が実施する私立高校合同説明会に、教員を派遣した。

○体験学習会

令和 3 年 7 月 28 日(水)・29 日(木)の 2 日間、来年受験を迎える中学生を対象に「体験学習・見学会」が実施され、2 日間で 527 名の参加を得た。当日は、白ゆり館にて全体会が催され、校長の挨拶や奨学制度の説明等が行われた後、生徒たちは学科別に設けられた授業体験コーナーにそれぞれの興味や希望に応じて参加した。なお、8 月 23 日(月)・24 日(火)に予定されていた「夏休み体験学習会」「部活動体験見学会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

○地域別学校説明会

令和3年9月28日(火)、29日(水)及び10月1日(金)の3日間、愛媛県内3会場において中学校教員対象の「地域別学校説明会」を開催し、計70校・103名の参加を得た。

○保護者対象学校説明会

令和3年10月23日(土)、保護者対象の学校説明会を開催し、110名の参加があった。全体会として進学・就職実績や入試制度、奨学金制度等についての説明のあと、希望する科・コースに分かれての説明会を実施した。

○学校入試説明会

令和3年11月13日(土)、生徒対象の学校入試説明会が開催され、240名(昨年度155名)の参加があった。当日は学校紹介の後、奨学制度や入試問題の傾向と対策についての説明が行われた。

【教育環境整備】

20. 女子寮の竣工式を実施

現在進行中の学校創立100周年事業である「新しい学校」づくりのうち、女子寮(聖母寮)が昨年度末竣工した。令和3年5月28日(金)には、建築に携わってくださった皆様、本校関係者により竣工式が実施された。



21. 校舎の耐震化事業が竣工

上記女子寮に続き、学校創立100周年事業である「新しい学校」づくりの一環である新校舎が、令和4年3月31日(木)に竣工した。新校舎は、女子寮と同様、90周年記念事業として新築したカタリナ館の外観に合わせたデザインとなっている。令和4年4月1日(金)には、建築に携わってくださった皆様、本校関係者により竣工式が実施された。

なお、建物概要は以下のとおりである。

- ・構造:鉄筋コンクリート造4階建て
- ・延床面積:3,964.58㎡



22. ICT環境整備

全教員にWindowsノートパソコンとiPadを配備し、生徒用に従来のWindowsデスクトップパソコン120台に加え新たにiPad120台とWindowsノートパソコン40台を導入した。ソフトウェアでは、教育支援システムGoogle for Educationと校務支援システムBLENDを導入し、教育の活性化と校務効率化を図った。

23. 感染症予防対策

令和4年3月、愛媛県私立学校感染症対策経費特別補助金により、感染症予防対策の一環として、教室等全ての部屋(校舎85台、聖母寮51台、男子寮39台、合計175台)に空気清浄機を設置した。

《京都聖カタリナ高等学校》

【教育】

1. 普通科の改編

前年度から検討を進めている普通科の改編について、普通科の特色を確立し魅力化をはかるため、卒業後の進路選択の幅を広げることを目的としこれまでの専門性の高い5系からなるキャリアコースに加え、四年制大学進学を目標に据えた、アドバンスコースを令和4年4月入学生より、新たに設置することにした。また、教育課程は、令和4年4月より実施される新学習指導要領に則ったものとし、これらにより、多様な人材育成につながることを期待する。

2. 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止策として、国や京都府の方針等を踏まえながら、校内・外における感染拡大防止を意識した行動の徹底等を生徒・教職員に要請した。

3. コロナ禍における看護科の取り組み

○令和3年5月24日(月)より、専攻科2年生の臨地実習が開始された。昨年度と同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、臨地実習の大半が校内での代替実習となった。

○令和3年6月1日(火)、小児看護学実習の病院実習が、新型コロナウイルス感染拡大のため、校内での代替実習として実施された。当日は、男山病院とZoomでつなぎ、病院の指導者から小児外来の特徴や子どもに対する処置についてなどリモートで学習した。生徒からは、処置中の子どもの心理的負担を軽減する関わり方や感染症に対する注意点などの質問があるなど、積極的な実習となった。



○在宅看護実習では、健康教育の一環として、他学年生徒への健康指導教室を実施。他学年生徒からは「先輩たちが頑張っていて励みになる」「わかりやすかった」などの意見が聞かれた。

○ワクチン接種については、明治国際医療大学(南丹市)の協力を得て、18歳以上の希望者に職域接種を実施した。

○看護科専攻科4年生対象看護専攻科交流会を実施

令和4年3月16日(水)、看護専攻科最終学年への進級を控えた看護専攻科4年生を対象に、看護専攻科交流会を実施した。交流会では、卒業生11名が来校し、5年生での国家試験対策や実習のこと、就職活動や進学に向けた取り組みなどを在校生に話してもらった。在校生は、国家試験などに対する不安が軽減されるとともに、看護師になる決意を新たにすることができた。

○看護師国家試験の結果

令和4年2月13日(日)に実施された令和3年度(第111回)看護師国家試験において、専攻科生34名が受験し、33名が合格を果たした。合格率は97.1%となり、前年度95.2%を上回り、「5年一貫課程」を活かした、生徒一人ひとりの能力に応じた細やかな指導に取り組んできた成果が表れた。なお、令和3年度合格率(全国)は91.3%、新卒者の合格率は96.5%だった。

4. 普通科3年生による5系選択講座「学習発表会」を開催

令和3年12月15日(水)、普通科3年生が、5系選択講座の「学習成果発表会」を行った。3年生は、それぞれの系で学んだ成果を創意工夫した内容でプレゼンテーションし、参加した1・2年生は、次年度に自分の受講する系選択の参考にするため、先輩たちのプレゼンテーションに熱心に耳を傾けた。



5. 調理・パティシエ系が卒業成果発表会を開催

令和3年11月24日(水)、調理・パティシエ系の普通科3年生が、卒業成果発表会を行った。本年度は、保護者への感謝の意を込めたお菓子(ブラウニー)・弁当づくりを行った。

6. 教職員対象 ICT 研修を実施

本年度より、全学年・全生徒が授業等においてタブレット(iPad)を活用することに対応するため、教員を対象にメーカーより講師を招き、授業支援アプリケーション(MetaMoJi Classroom)の使用研修会を実施した。当日は、実際の授業を想定した研修となり、今後の授業運営等に役立つものとなった。

7. 教職員研修を実施

令和 4 年度から全面実施となる、新学習指導要領に基づいた観点別評価について、職員会議において研修を行った。今後も、適宜研修を実施し、教員間で共有を図っていくこととする。

【学校生活】

8. 新入生支援講演会を開催

新入生の学校生活スタートをサポートするため、以下のような対応を行った。

- 令和 3 年 4 月 22 日(木)・23 日(金)、新入生を対象にフレッシュセミナーが開催された。当日は、神父様の講話等により、本校でのキリスト教の在り方、考え方を学んだ。また、2 日目午後にはレクリエーションを行い、新入生同士が親睦を図ることとなった。
- 令和 3 年 5 月 24 日(月)、南丹警察署から講師を招き、1 年生を対象に「SNSトラブルの現状と対策」をテーマに講演会が開催された。当日は、実際にあった事例を参考に、パワーポイントや動画を使った丁寧な説明により、生徒たちは、SNSの利用方法等について注意が必要であることを学んだ。
- 令和 3 年 5 月 10 日(月)、1 年生を対象にスクールカウンセラー徳田仁子氏による講演会が、「レジリエンス(しなやかな心)」をテーマに開催された。感情のコントロールや感情の中の「怒り」について、講演を通じて理解を深めることができ、今後の高校生活に役立つものとなった。



9. 生徒総会を開催

令和 3 年 4 月 26 日(月)、令和 3 年度生徒総会が開催された。今年度は、全校集会形式ではなく放送で実施し、意見発表や質問はグーグルクラスルームを活用するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した開催となった。

10. 進路指導・キャリア支援の充実

生徒一人ひとりに合った進路決定を援助するため、以下のような対応を行った。

- 春期進路学習会を実施
春期休業中に 3 年生対象の学習会(国語・英語)を実施した。
- 土曜日進路学習会を実施
土曜日(ほぼ毎週)に 1 年生から 3 年生を対象の学習会を実施。学習会では、受験対策や検定対策など、各自の課題に取り組んだ。※9 月は緊急事態宣言中につき中止
- 夏期進路学習会を実施
令和 3 年 7 月 21 日(水)から 30 日(金)まで、大学進学希望者(11 名)を対象に学習会を実施した。
- 習熟度別授業や補習を実施
生徒一人ひとりの学力レベル等に応じた習熟度別授業(普通科 1 年次より、国語・数学・英語)や補習(普通科・6 月より 7 限)を実施し、学力レベル等に応じて、細やかな対応に努めた。
- 個人面談等を実施
 - ・進路指導部長による個人面談を実施した。
 - ・スクールカウンセラーによる生徒・保護者対象のカウンセリングを実施した(適宜)。

11. 学園祭を開催

令和 3 年 10 月 29 日(金)、昨年度と同様、日程を 1 日に短縮して学園祭を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため一般公開は行わず、生徒に限定しての開催となったが、YouTube のライブ配信を行うなど、保護者にも見てもらえるよう工夫を施した。



12. 宗教に関する行事を開催

○慰霊祭ミサと奉仕活動

令和3年11月2日(火)、ウイリアム・セルジュ神父を迎えて、慰霊祭ミサを行った。ミサの後、奉仕活動として校内外清掃を行った。11月1日は「諸聖人の日」、11月2日は「死者の日」ということで、この日は、亡くなった人の魂が永遠に憩うように祈りをささげる「慰霊祭ミサ」を例年行っている。



○クリスマスミサ

令和3年12月9日(木)、アントニオ・カマチョ神父を迎えて、クリスマスミサを行った。神父様の講話の後、賛美歌を歌い、共同祈願をし、聖書朗読を行った。

○卒業感謝の集い

令和4年2月17日(木)、体育館において「卒業感謝の集い」が開催され、アントニオ・カマチョ神父から祝辞をいただいた。

13. 「いのちを考える教室」を開催

令和3年11月15日(月)のLHRにおいて、3年生を対象に「いのちを考える教室」を開催した。犯罪被害者の支援活動をしている岩城氏(京都府府民環境部 安心・安全まちづくり推進課)を迎え、自身の犯罪被害者としての経験談や犯罪被害者支援の活動などの話を聞いた。生徒たちにとって、人間関係の大切さや命の重さなどについて改めて深く考える時間となった。



14. 「喫煙防止教室」を開催

令和3年11月22日(月)、1年生を対象に「喫煙防止教室」を開催した。健康について改めて考える時間となった。

15. 「高校生のための」2講座を開催

○消費生活講座を実施

令和4年1月12日(水)、普通科3年生を対象に「高校生のための消費生活講座」を実施した。講座では、京都府南丹広域振興局から講師を迎え、高校卒業前に消費生活について学習した。3年生は、成年年齢引下げに係る最初の対象者にあたり、契約の基礎知識、消費者トラブル、クーリングオフ制度等について学び、卒業後の実生活において役立つものとなった。



○着こなし講座を実施

令和4年1月12日(水)及び令和4年1月24日(月)、普通科3年生及び看護科3年生を対象に「高校生のための着こなし講座」を実施した。講座では、「洋服の青山」から講師を迎え、社会でのマナー等を学習した。

16. 生徒会活動

○自動販売機設置

学校生活の充実と改善を目的に、生徒会の発案により、アイスクリームの自動販売機が設置された。設置にあたっては、おいしく食べるだけでなく、食べるときのマナーや、ゴミの捨て方まで、一生懸命考えて企画・立案し実現した。このような活動をきっかけに、自発的に行動できる生徒が育つことを期待したい。



【地域連携・地域貢献】

17. 地域奉仕活動を実施

令和3年5月31日(月)、校内と学校周辺の清掃活動を実施した後、近隣の高齢者施設等を訪問し、「聖母を讃える集い」で使用した花束を贈呈した。

18. カトリック講話を実施

京都教区司祭小立花(こたちばな)忠(ただし)神父様を招き、「ヨセフ様について」をテーマに講演会が実施された。本講演会は、近隣の信徒にもYouTubeにて配信された。



19. 募金活動を実施

令和4年3月14日(日)から17日(木)の4日間、宗教情操委員の生徒及び生徒会メンバーによる、ウクライナへの人道支援募金を行った。寄せられた募金(総計 32,747 円)は、カリタスジャパンを通して、ウクライナへ送られることとなっている。



20. 出前授業を実施

令和3年10月19日(火)、本校教員が亀岡市立亀岡川東学園(小中一貫校)を訪問し、中学生を対象に「面接にむけて」の出前授業を実施した。授業は2部構成とし、前半は面接対策について、後半は面接に向けて自己PRや志望理由など、自分の意見をまとめる作文指導を実施した。

【生徒募集・広報活動】

21. オープンキャンパスを開催

○第1回オープンキャンパス

令和3年8月1日(日)、2022年度入学希望者を対象に「第1回オープンキャンパス」を開催した。京都府緊急事態措置の影響もあり、前年度を下回る参加となった(参加人数:生徒117名)。また、昨年度好評であった部活動体験は、感染拡大防止措置により中止とした。



○部活動体験

令和3年10月16日(土)～10月31日(日)までの土・日曜日、女子サッカー部の「部活動体験」を実施した。

○第2回オープンキャンパス

令和3年11月3日(水)、「第2回オープンキャンパス」を開催し、全体会の後、学科説明会を行った(参加人数:生徒79名)。



22. 私学フェア KYOTO に参加

昨年度はコロナ禍により中止となった「私学フェアKYOTO」(京都府私立中学高等学校連合会主催)が、令和3年6月12日(土)・13日(日)にみやこめっせ(京都市勧業館)において開催された。本イベントは、京都府内の私立中学・高等学校を紹介するイベントとして恒例になっており、府内私立中学・高等学校40校のうち35校が参加した。当日は、感染予防対策が徹底された中で、本校ブースには59名の相談者が訪れた。



23. 中学校を個別訪問

令和3年6月21日(月)～7月2日(金)の間、本校教員が中学校を個別訪問し、本年度の入試結果や入学生の実績、卒業生の進路実績等を報告したほか、オープンキャンパス(第1回)の案内を行い、中学校との関係づくりに努めた。

24. 私立中学・高校展に参加

令和3年9月4日(土)・5日(日)の2日間、みやこめっせ(京都市勧業館)において、「第35回京都私立中学・高校展」(京都府私立中学高等学校連合会及び京都新聞主催)が開催された。当日は、個別相談コーナーを設け、11名の相談者が訪れた。



25. 塾対象入試説明会を実施

令和3年10月27日(水)、本校において塾対象入試説明会を実施し、口丹地域をはじめ京都市内全域から12塾、13名の参加があった。当日は、学校長挨拶、入試説明、看護科・普通科の詳細説明、質疑応答の後、授業見学が行われた。

26. 生徒・保護者対象入試説明会を実施

令和3年10月9日(土)、11月13日(土)及び12月4日(土)、本校及び外部施設(夜間)において、中学生・保護者を対象に入試説明会と個別相談が実施され、参加者数は延べ76名であった。

27. 京都府私立中学・高校入試相談会を開催

令和3年11月28日(日)、メルパルク京都において、京都府私立中学高等学校連合会主催による「第20回京都府私立中学・高校入試相談会」が開催され、府内の私立中学高等学校40校のうち本校を含む35校が参加した。入試相談会は、新型コロナウイルス感染症対策として事前エントリー制となり、本校の相談ブースには2名が来場した。

28. ホームページを全面リニューアル

ホームページを全面リニューアルした。受験生、在校生・保護者をはじめ、利用者が閲覧しやすいホームページとなるよう、デザインやページ構成を大幅に見直した。

【教育環境整備】

29. ギガスクール時代への対応

本年度より、普通科3年・専攻科2年(5年)を除く全生徒がタブレット(iPad)を保有し、授業・各自の学習・様々な学校活動等に活用することとなった。また、生徒会からは、学習環境向上につながるアプリケーション追加の要望があり、ICT推進委員会で検証の上、追加を予定している。



30. 施設・設備の確認を実施

より良い学習環境の提供につながる計画立案のため、管理職及び事務職員が、施設・設備(校内・グラウンド等)の現状確認を実施した。

31. 教育環境の向上

新型コロナウイルス対策として、文部科学省の補助金を活用して、9教室に空気清浄機を設置した。また、卒業記念寄付として、2教室に空気清浄機を設置した。

《光ヶ丘女子高等学校》

【教育】

1. 教育課程の変更

令和4年4月より実施される新学習指導要領に伴い、学則変更を実施(令和4年度入学生から適用)。これにより、時代に則した多様な人材育成につながることを期待する。

2. 新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止策として、国や愛知県の方針等を踏まえながら、短縮授業の実施、学校行事の規模縮小や延期・中止などの措置を講じた。また、ワクチン接種については、愛知県私学協会の取り組みにより、希望する生徒(92名)が集団接種によるワクチン接種を行った。

3. 教員研修を実施

○新任教育研修

令和3年4月1日(木)の辞令交付後、本年度新たに採用された教員5名を対象に新任教育研修を実施した。また、令和3年4月16日(金)から22日(木)の間、新任教員の研究(公開)授業を実施した。

○現職教育

- ・令和3年6月10日(木)、進路指導部主催により、専任教員と常勤講師を対象に、第一学習社から講師を招き、小論文指導講習を行った。
- ・令和3年7月8日(木)、教職員を対象に、「ハラスメント等、学校におけるリスクマネジメント」をテーマに、本学園の理事であり弁護士である小池振一郎弁護士を講師として、講演会を開催した。

○5教科研究授業

令和4年1月14日(金)から27日(木)、5教科の研究授業を実施し、指導力の向上を図った。また、例年、実施される保護者向け授業参観は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。

【学校生活】

4. 保護者ガイダンスを開催

令和3年4月10日(土)、3年生の保護者(参加者120名)を対象に、進路ガイダンスを開催した。また、当日の様子は、参加できなかった保護者に配慮し、後日動画配信することとした。

5. 防犯講座を開催

令和3年7月15日(木)、岡崎市視聴覚ライブラリーより講師を招き、「情報モラル講話」をテーマに防犯講座(PTA主催)が実施された。生徒たちは、SNSを通してスマートフォンを使うことの様々な利害を学ぶことができた。また、オンラインによる講演会実施の実験も兼ねて、1・2年生は別室でオンライン視聴を行った。



6. 学校行事の一般公開見合わせ

令和3年9月21日(火)、文化祭を開催した。コロナ禍のため、当初の開催日から延期開催となり、校内行事として一般公開は中止した。

7. 4DAYS 大学プロジェクトを実施

令和3年12月9日(木)・令和4年1月7日(金)・11日(火)・12日(水)、毎年恒例となっている3年生対象「4DAYS 大学プロジェクト」が開催された。当日は、NPO 法人アスクネットの協力により各業界で活躍するプロフェッショナルを招いて、職業についての授業が行われ、生徒たちにとって、職業観や将来への展望を広げる貴重な機会となった。

8. クリスマスページェント 2021 を開催

令和 3 年 12 月 18 日(土)・19 日(日)、岡崎市民会館あおいホールにおいて、「クリスマスページェント 2021」を開催した。本年度もコロナ禍により関係者のみの公開となったが、約 1,200 人の方が鑑賞した。また、当日の様子は、有料ライブ配信が行われ、チケット購入者は 200 人を超えた。終演後、エンジェル部によって行われたクリスマスページェント募金では、総額 116,758 円もの募金が集まり、修道会を通じて貧しい生活を送っている世界中の子どもたちに送られた。



9. 合唱コンクールを開催

令和 3 年 12 月 8 日(水)・9 日(木)、合唱コンクールを開催した。例年は学年大会の後、学校全体のコンクールを開催していたが、本年度はコロナ禍により学年大会のみの開催となった。また、昨年の大会はコロナ禍により中止になったため、1・2 年生は初めての合唱コンクールとなった。

【地域連携・地域貢献】

10. 地域奉仕活動を実施

令和 3 年 5 月 31 日(月)、校内行事「聖母を讃える集い」を実施した後、各学年が奉仕活動を実施した。このうち、3 年生は、コロナ禍により例年実施していた福祉施設訪問を取り止め、施設の利用者・職員の皆さまに宛てたメッセージをあしらったポスターを制作し贈呈した。



11. 募金活動を実施

○本校学生寮「清光寮」の寮生有志が「クリスマス献金」を実施した。寮生は、集まった募金とともに、寮生が書いた医療従事者の皆さまへ宛てたメッセージ付きの「クリスマスカード」を、昨年 10 月に東海地方初の「新型コロナウイルス感染症専門病院」として開院した愛知県立愛知病院へ贈呈した。



○令和 4 年 3 月 4 日(金)～11 日(金)、エンジェル部(宗教部)によってウクライナの人々を支援する募金を校内で実施した。寄せられた募金(約 17 万円)は、ウクライナのドミニコ会を通して現地の人々の支援に使われることとなっている。また、本募金に対し、ウクライナの教会関係者の方からお礼のメールをいただいた。



12. SDGs への取り組み

○令和 3 年 7 月 1 日(木)、本校 SDGs プロジェクトの生徒たちが、岡崎市立羽根根小学校の 6 年生約 120 名を対象に「プラスチック問題を通して SDGs について考えること」をテーマに出張講座を実施した。講座では、クイズを通してプラスチック問題についての世界の現状を学んだり、光ヶ丘女子高校の取り組みを紹介したりした。質問コーナーでは、活発な質問が寄せられ、子どもたちの意欲・意識の高さに担当した本校生徒たちも大いに刺激を受けることとなった。また、令和 3 年 7 月 6 日(火)には、安城市立安城西中学校 3 年 1 組の生徒を対象に、「SDGs の視点からジェンダー問題について考えること」をテーマに出張講座を実施した。



○令和 3 年 7 月 18 日(日)、「探究サミット 2021(第 19 回教育コーディネーターフォーラム)」が名城大学ナゴヤドーム前キャンパスにて行われ、SDGs プロジェクトの生徒たちがこれまでの活動と今後の展望についてプレゼン発表を行った。本イベントは昨年 12 月に開催された「第 1 回探究サミット in あいち」に続く第 2 回目にあたり、本校は唯一の連続参加となった。

○昨年の「竹×SDGs」の七夕企画に続き、今年は「GO TO 宇宙プロジェクト」(主催:日本青年会議所／協力:宇宙航空研究開発機構[JAXA]ほか／後援:内閣府宇宙開発戦略推進事務局)に参加する七夕企画を実施した。生徒それぞれが SDGs のゴールに関連する「未来を変える願い事」と、本校独自のアイデアを反映させた 400 枚を超える専用短冊は、校内 2 ヶ所で掲示された。今後、1枚ずつすべてを画像データ化し運営団体に送り届け、ロケットが宇宙へ向けて発射される日を待つこととなっている。また、この企画を通じて「人工衛星を活用した気候変動の観測」などのほか、「宇宙ゴミ(スペース・デブリ)問題」や「宇宙の平和利用」などについても考える契機となった。



○令和 3 年 7 月 19 日(月)、TBSテレビ「あさチャン！」(6:00～8:00)の番組内で、本校の SDGs プロジェクトの取り組みのうち、「ペットボトルラベル・ステンドグラス」が紹介された。

※「ペットボトルラベル・ステンドグラス」:ペットボトルに貼り付けられているラベルを素材に SDGs に関連する図柄のステンドグラスを制作し、ペットボトルの分別回収や SDGs 推進に向けた啓発をアートの力で行うプロジェクト

○本校の SDGs に係る取り組みが、書籍『東洋経済 ACADEMIC SDGs に取り組む幼・小・中・高校特集 持続可能な未来をつくる SDGs・ESD 教育の実践』に掲載された。

○令和 3 年 10 月 11 日(月)、国連「国際ガールズ・デー」(2012 年の開始。今回で 10 年目を迎える。)にあわせて、デザインをリニューアルした「SDGs 自動販売機」をアンバールした。この自動販売機の売り上げの一部は、旧デザインの販売機から引き続き、世界とりわけ途上国の女の子の未来を変えるための活動を展開している国際 NGO の公益財団法人「ブラン・インターナショナル・ジャパン」に寄付される。自動販売機は、サントリービバレッジサービス株式会社岡崎支店によって設置され、ラッピングは特定非営利活動法人「寄付型自動販売機普及協会」によるデザインとなっている。また、今回導入した自動販売機も旧デザイン機から引き続き「緊急時のバンダー機能」も兼ね備えており、万が一の際にも、ドリンクを供給できる自動販売機の設置が、人の命を守り安心・安全な環境づくりに貢献できればと考えている。



○令和 3 年 10 月 22 日(金)・23 日(土)、中部国際空港セントレアの隣にある愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」で開催された、日本最大級の SDGs 推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2021」に出展した。展示ブースでは、これまで本校が展開してきた「SDGs を学ぶ SDGs で学ぶ SDGs に学ぶ」をコンセプトとした【光ヶ丘×SDGs】の展開の数々を紹介するほか、昨年度から新たに提唱している「SDGs is a Prism」をテーマとしたユニークな企画展示を行った。当日は、大村秀章愛知県知事、中根康浩岡崎市長、神谷学安城市長にそれぞれご訪問いただき、また中京テレビ「キャッチ！」で放送されるなど、本校の SDGs への取り組みを発信する良い機会となった。



○令和 4 年 3 月 2 日(水)付『朝日新聞』(朝刊)・東海版の「東海教育ウォッチ」の特集記事において、本校の SDGs への取り組みに係る特徴的な教育についての記事が掲載された。

○「SDGs プロジェクト」の生徒たちが、テレビ東京の番組「テレ東 BIZ」を活用して株式会社マイナビが展開する探究力アッププログラム「locus」(ローカス)の実証事業に、全国 3 校のうちの 1 校として参加した。テレ東 BIZ の番組を視聴しながら、locus が地域の魅力や課題を解決するヒントとして提唱する「6Qs」(シックスキューズ)

の視点で課題を発見し、それを解決するために「つながり」や「組み合わせ」といった発想を大切にすることを学ぶワークを実施した後、テレビ東京の編集室とオンラインでつないで、テレ東 BIZ を運営・管理されている宮崎一幸さんとのセッションも実施した。SDGs をツールとして、未来を変えるために身近なアクションから展開していく、企業や社会などにつながる、そして発信していく活動を旺盛に展開してきた SDGs プロジェクトの生徒たちにとって、とても有意義な活動となった。今後は、この探究の視点や手法を、自分たちのかつ、全校生徒にもさまざまな形で発信していくこととしたい。



【在校生の活躍】

13. 運動部

○ダンス部

- ・「第 33 回全日本高校・大学ダンスフェスティバル(神戸)」(令和 3 年 8 月 11 日(水)～14 日(土)・神戸文化ホール)において、「眠っているのか、起きているのかーナミブ砂漠の木の神秘よりー」の作品で挑んだ本校ダンス部が、全国 2 位にあたる「NHK 賞」(主題のすぐれた展開・構成に対して)を受賞。また、本大会の様子は、NHKにて「勝敗を越えた夏 2021 〜ドキュメント日本高校ダンス部選手権〜」の番組として放映された。
- ・令和 3 年 8 月 19 日(木)、「第 14 回 日本高校ダンス部選手権 夏の公式全国大会(横浜)」のビッククラスに出場し、演技を披露した。
- ・令和 3 年 9 月 23 日(木)、毎年恒例となっている「ダンス部作品発表会」を刈谷市総合文化センターで開催した。当日は、緊急事態宣言下のため、観客は関係者のみに限定し実施された。

○ソフトボール部

- ・「第 75 回愛知県高等学校総合体育大会ソフトボール競技」において、本校初となる愛知県 3 位という成績を収めることができた。
- ・「令和 3 年度愛知県高等学校ソフトボール選手権大会」において、本校初となる愛知県準優勝という成績を収めることができた。



○馬術部

- ・明治安田生命が「地元の元気プロジェクト」の一環として若手アスリートを支援する「地元アスリート応援プログラム」に、馬術部生徒(3 年生)が選出された。
- ・令和 3 年 6 月 20 日(日)、「第 32 回全日本高等学校馬術選手権大会東海地区予選」にて馬術部生徒(3 年生)が準優勝という成績を収め、8 月に開催された全国大会に出場することができた。



14. 文化部

○吹奏楽部

- ・令和 3 年 8 月 29 日(日)、「第 76 回東海吹奏楽コンクール大編成の部」(録音審査)において金賞を受賞し、全国大会への出場が決定した。
- ・NORTH AMERICAN VIRTUOSO INTERNATIONAL MUSIC COMPETITION(北アメリカヴィルトーゾ国際音楽コンクール)(動画審査)で一次予選を通過し、最終ラウンドでグランプリを受賞した。
- ・吹奏楽部生徒(3 年生)が、朝日新聞 DIGITAL で紹介された。生徒は、先日行われた全日本アンサンブルコンテストにフルート四重奏のファースト奏者として出場し金賞を受賞した。

- ・本校吹奏楽部顧問の日野教頭が、豊田信用金庫が展開する「とよしん育英財団」教育文化賞を受賞した。
- ・令和3年10月3日(日)、「第64回中部日本吹奏楽コンクール本大会」において、金賞を受賞した。
- ・令和3年10月24日(日)、東海代表で出場した「第69回全日本吹奏楽コンクール」の高校の部において、金賞を受賞した。



- ・令和3年11月7日(日)、「第27回日本管楽合奏コンテスト全国大会」(動画審査)において、2年連続最優秀賞、審査員特別賞、観客投票最多賞を受賞した。
- ・令和3年11月13日(土)、「第23回全日本高等学校吹奏楽大会 in 横浜」のビデオ出場部門において、全国第2位にあたる「横浜市民議長賞」を受賞した。
- ・令和4年2月12日(土)、「第48回東海アンサンブルコンテスト(東海吹奏楽連盟、朝日新聞社主催)」において、木管三重奏とクラリネット五重奏が金賞を受賞した。木管三重奏は、最優秀団体に送られる朝日新聞社賞を受賞し、全国大会への出場が決定した。
- ・令和4年3月19日(土)、東海支部代表として出場した「第45回全日本アンサンブルコンテスト(全日本吹奏楽連盟、朝日新聞社主催)」において、オーボエ三重奏が金賞を受賞した。
- ・令和4年3月23日(水)、名古屋国際会議場にて、第45回定期演奏会を開催し、コロナ禍ではあるが約1,500人の観衆を集めた。

○合唱部

- ・令和3年10月30日(土)、大分県にて開催された「第74回全日本合唱コンクール全国大会」において、銅賞を受賞した。
- ・令和4年3月25日(金)、岡崎市民会館にて定期演奏会を開催し、関係者のみに限定して行った。

○エンジェル部

- ・昨年度より岡崎市南公園と「英単語サイン」というプロジェクトに取り組んでいる。この活動は、南公園内にある遊具などに英単語の看板を設置することで子どもたちに英語に触れてもらう、またその看板を通して様々なイベントを実施するというもので、生徒たちは、看板を作成するにあたり、南公園の職員の方と打ち合わせを行ったり、デザイン案を考えたりと活動を進め、英単語看板設置に貢献した。



○放送部

- ・令和3年11月14日(日)、「令和3年度 第34回愛知県高等学校総合文化祭放送部門県大会」において、アナウンス部門で岡田夏実さん(2年)・森田夢乃さん(1年)が優秀賞を受賞し、オーディオピクチャー部門で小川紗香さん(2年)が優秀賞を受賞した。3名は、令和4年度に開かれる「第46回全国高等学校総合文化祭」への出場が決定した。
- ・「第50回高等学校ラジオ作品コンクール」(東海ラジオ放送株式会社主催)において、番組制作部門 B/課題ドラマ及びアナウンス部門で優秀賞を受賞した。受賞作品は、令和3年12月25日(土)・26日(日)に東海ラジオで放送された。

○華道部

- ・「第24回学校華道インターネット花展」(参加総数 5835 名)において、千本真央さん(2年)が優秀賞・朝日新聞社賞を受賞し、高村映見さん(2年)が東海ブロック賞・中日新聞社賞を受賞した。華道部から13名の生徒が応募し、受賞者を含む7名の生徒がノミネートされた。

【生徒募集・広報活動】

15. 学校見学会を実施

令和3年8月19日(木)・20日(金)の2日間、「第1回」学校見学会が実施された。初日は岡崎・豊橋市中学校を対象に、2日目は岡崎・豊橋市以外の中学校を対象に実施し、中学生・保護者等合わせて延べ1,600名の参加があった。当日は、ウェルカムステージ・体験授業・入試相談などが行われた。「第2回」は10月31日(日)に実施され、中学生・保護者等合わせて475名、「第3回」は、12月4日(土)に実施され、500名の参加があった。



16. 三河地区私立高校合同説明会を開催

令和3年9月28日(火)・29日(水)の2日間、三河地区の私立高校による合同説明会が、地区内の中学校の進路指導主事を対象に開催された。本校からは、校長及び教頭、入試広報担当教員ら5名が出席した。

17. 西三河私立学校展進学相談会を開催

令和3年10月31日(日)、西三河地区の私立高校(5校)による合同進学相談会が開催された。本校からは、教頭、入試広報担当教員ら4名が出席し、来場した中学生・保護者の進学相談に応じた。

【教育環境整備】

18. 特別教育棟の耐震補強事業が完了

本校では毎年度、中・長期経営計画に沿って教育環境整備事業を実施しており、本年度は、築約40年となる「特別教育棟」(鉄筋コンクリート造陸屋根3階建)の耐震補強工事を実施した。工事は、令和4年1月11日(火)に完了し、この工事により、校内すべての建物の耐震化が完了した。



■幼稚園関連

《聖マリア幼稚園》

○本年度より、2 歳児親子教室「エンジェル」を実施することとした。入園前の 2 歳児・3 歳児を対象に、入園を検討している方々に、本園の教育方針やモンテッソーリ教育等について理解していただくことを目的としている。本活動や園庭解放事業等を通じて、入園児獲得につながる事を期待している。



○懸案であった駐車場不足を解消するため、1学期終了後外構改修工事を実施した(10 月完成)。本工事により、駐車場不足が解消されることが期待され、また、改修箇所は本園で唯一接道する所でもあることから、外部から見える外構全体を改修し、園庭遊具を効果的に配置する(見せる)などにより、リニューアル効果も期待できる。



○本園では、年長園児の体育授業において、外部講師を招き、他園ではあまり例をみない「剣道」を取り入れている。これは、日本古来の武道を通じて、体力づくりはもとより、礼節を学ぶことを目的としている。令和4年2月21日(月)には、剣道参観を実施し、1年間の成果を披露した。



《聖家族幼稚園》

○令和3年6月23日(水)、「夏祭り」を開催した。当日は、おかしつり・ヨーヨー・お楽しみ袋等夏祭りの雰囲気を楽しむことができた。また南丹市商工会青年部様のご協力により、「街の人との交流」をコンセプトに、食事の提供をいただき、園児たちは、大人とのやり取りを楽しんだ。



○令和3年7月21日(水)、年長児を対象に「お楽しみ会」を開催した。当日は、カレーづくりやエコバッグづくり、水遊び、キャンプファイヤー、打ち上げ花火など、盛りだくさんの屋外活動を楽しんだ。新型コロナウイルス感染拡大防止のため日々の活動が制限されている中、園児たちは、大喜びし満喫していた。



○水はけが悪い園庭(グランド)の改修工事を実施した。本工事では、暗渠を施工し、雨後でも水溜りが無くなるなど、使い勝手の良い園庭となった。

○令和3年10月8日(金)、南丹市長・南丹市教育長との懇談会に参加した。当日は、口丹地区園長、保護者会役員が参加し、様々な意見交換がなされ、施設側からは補助金の要望などが伝えられた。今後も、地域の施設として、行政との関係を良好に保つよう取り組むこととする。

○本園では、体育の授業において、年に複数回、外部講師を招いた体育指導を実施している。体育指導では、様々な用具を用いるなど、専門家による指導を実施し、1年間を通じた継続した活動により、園児の成長を見ることができる。



《聖カタリナ幼稚園》

○令和3年7月21日(水)、年長児を対象に「なつかい」を実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度より「宿泊保育」から宿泊を伴わない催しに改めた。本年度は午後3時から約3時間半とし、園児たちは、花火鑑賞やお買い物ごっこ、カレーパーティーなど、コロナ禍を忘れて楽しいひと時を過ごすことがで

きた。また、宿泊によるリスク回避・職員の負担軽減にもつながることから、次年度以降も同様の形式で実施することとしたい。

- 令和3年9月24日(金)、岡崎警察署・岡崎市役所防犯交通安全課の協力を得て、交通安全活動を実施した。本園は、チャイルドシート・シートベルト使用徹底モデル園として活動しており、当日は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、園内のみでの実施となったが、年長児(70名)が警察官の制服を着用し、「チャイルドシート・シートベルトの徹底と交通ルールを守ろう」と呼びかけ、警察署・市の防犯交通安全課・保護者の皆さまとともに、自らも、命を守るためにルールを守ることを宣言した。また、令和4年2月15日(火)には、令和2年岡崎市交通安全・地域安全市民総決起大会において、交通安全功労団体として、岡崎市長より表彰された。



- 例年実施している同窓生のつどい「カタリナ祭」は、コロナ禍により、昨年度に続き中止となった。

- 例年12月に開催している「クリスマス発表会」は、新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度に続き分散実施(年齢別)としたが、本年度は昨年度の無観客とは異なり、保護者2名まで参観可能とした。運営上の分散実施のメリットは大きく、今後もコロナの影響を受けることが予想されることから、これを様々な見直しや新たな計画を進める好機と捉え、来年度に備えたい。

《ロザリオ幼稚園》

- 令和3年6月2日(水)、本年度3回目となる避難訓練を実施した。本園では、実際の災害時に安全に避難できる行動力を養うために、年に複数回の避難訓練を実施し、2学期は園児たちへ時間の予告なしで、3学期は園長と主任のみが知る日程、時間(教職員にも予告なし)で訓練を行い、教職員、園児が、緊急時にその場で必要な行動がとれるよう備えている。



- 令和3年7月30日(金)・31日(土)の2日間、年長児を対象に施設を貸し切り、「宿泊保育」を実施した。園児たちは、ベッドメイクをはじめ、キャンプファイヤー、クラフト体験など、家族と離れて過ごす2日間を満喫した様子であった。



- JA共済が実施する、医療従事者の皆様に対して感謝の気持ちを伝えること目的とする「JAこども倶楽部 愛顔(えがお)応援プロジェクト」において、パネルに子どもたちの手形とメッセージを書いたパネル作成を行い、近隣の愛媛県立中央病院に贈呈された。これらの様子は、愛媛朝日テレビで放映された。



《聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園》

- 本年度創立50周年を迎える本園では、記念式典や祝賀会は新型コロナウイルス感染症対策で中止としたが、年度内に様々な催しを実施した。

・創立50周年記念人文字

令和3年4月27日(火)、園児・教職員が、園庭で「50」の人文字をつくった。

当日は、大学舎屋上より撮影を実施し、様々なポーズで人文字をつくって創立50周年をお祝いした。

- ・創立 50 周年記念壁面ペイント

令和 3 年 7 月 14 日(水)、園舎壁面に記念ペイントを行った。当日は、事前に教員が描いた虹の上に、子どもたちが様々なカラーで手形を押し、記念ペイントを完成させた。

- ・創立 50 周年記念誌発行

令和 3 年 9 月 1 日(水)、本園の関係者及び卒園児からたくさんのメッセージを投稿いただき、完成した記念誌を各方面に配布した。

- ・創立 50 周年記念制作展

令和 3 年 10 月 31 日(土)、創立 50 周年記念制作展を行った。当日は、テーマ『カタリナどうぶつえん』が遊戯室に広がり、園児らの歓声や家族で楽しむ姿が見られ、記念行事に相応しい制作展となった。

- ・創立 50 周年記念クリスマス発表会

令和 3 年 12 月 4 日(土)、創立 50 周年記念クリスマス発表会を行った。感染対策により座席を 1 席空けての観劇としたが、人数の制限をなくしたことで多くの方々に観覧いただくことができた。聖カタリナホールで、大勢の観客を前に園児らの堂々と演じる姿に多くの拍手をいただき、子どもたちも大きな自信となった。

- ・創立 50 周年記念おひなまつり発表会

令和 4 年 2 月 26 日(土)、創立 50 周年記念おひなまつり発表会を行った。当日は、コロナ禍により、全園児による合唱プログラムは中止とし、各学年の合唱・合奏を披露した。各学年共に綺麗な歌声で身の丈に合った発表ができ、創立 50 周年行事を締めくくった。



○聖カタリナ大学人間健康福祉学部健康スポーツ学科教員(今城助教・乗松助手)の協力を得て体育指導を実施した。本年度は、複数回の体育指導を実施し、様々な活動により、園児たちの運動能力向上に繋がった。

《共通》

○新型コロナウイルス感染拡大防止策として、各幼稚園において、国や所在する各府県の方針等を踏まえながら、臨時休園や分散登園、園行事や園外保育活動等の規模縮小・延期・中止などの措置を講じた。



○愛媛県松山市に所在するロザリオ幼稚園と聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園の 2 園は、それぞれの経営状況や外部環境の変化、近隣他園の動向等を踏まえ、本年度から子ども・子育て支援新制度における「施設型給付の幼稚園」に移行した。なお、新制度移行後も、幼稚園教育要領に則った学校教育を提供する施設として、満 3 歳児以上へ入園を希望する 2 歳児を含む子どもを対象とした幼児教育を継続していく。



Ⅳ. 当期に行った主な事業

(1) 固定資産の取得状況(第1号基本金組入れ対象事業)

※掲載対象: 取得価額 5,000 千円以上

設置校(園)名	勘定科目	細 目	金 額 (千円)
聖カタリナ大学・短期大学部	教育研究用機器備品	図書館ゲートシステム更新(5 年リース)	8,092
聖カタリナ学園高等学校	建物	校舎耐震改築工事	949,013
	〃	白ゆり館トイレ改修工事	11,000
	〃	特別教室棟防火設備改修工事	6,490
	構築物	聖母寮外構他工事	14,168
	教育研究用機器備品	感染症予防対策機器(空気清浄機(75台))	8,200
	〃	ノートパソコン(40台)	6,499
光ヶ丘女子高等学校	建物	校舎耐震改修工事	71,821
	〃	特別教育棟受電設備更新工事	29,040
聖マリア幼稚園	構築物	外構改修工事	18,244

(2) 教育研究経費の主な事業実績

※掲載対象: 取得価額 3,000 千円以上

設置校(園)名	細 目	金 額 (千円)
聖カタリナ大学・短期大学部	学内ネットワーク運用支援・運用業務支援費(北条&市駅キャンパス)	14,505
	日常・定期清掃業務委託費(北条&市駅キャンパス)	12,752
	植栽管理業務・環境保全業務委託料	5,372
	監督・コーチ業務委託料 (硬式野球部・サッカー部・女子バスケットボール部)	17,100
聖カタリナ学園高等学校	タブレット・キーボード(120 台)	6,525
	職員室用デスク(92 台)	6,578
	感染症予防対策機器(空気清浄機・光触媒除菌・脱臭機他)	6,009
京都聖カタリナ高等学校	北館・西館屋上防水工事他	8,833
光ヶ丘女子高等学校	特別教育棟改修工事(南側屋上防水・トップライト防水・ロビー床張替)	15,730
聖マリア幼稚園	外構改修工事(経費分)	8,016
	スクールバス運行委託手数料(2 台)	5,452
聖カタリナ幼稚園	保育室床改修工事	9,020
	スクールバス運行委託手数料(2 台)	4,356
ロザリオ幼稚園	スクールバス運行委託手数料(3 台)	9,441

(3) 管理経費の主な事業実績

※掲載対象: 取得価額 3,000 千円以上

設置校(園)名	細 目	金 額 (千円)
聖カタリナ大学・短期大学部	スクールバス運行委託料	25,310
	松山市駅キャンパス警備委託料(常駐)	10,166
	令和 4 年度大学案内(12,000 部)・ポスター(400 枚)	8,090
	リーフレット(2,000 部)・学校紹介パンフレット(学科別)	
	CM料(テレビ・ラジオ)	3,553
聖カタリナ学園高等学校	女子寮他解体工事	53,838
光ヶ丘女子高等学校	学校案内パンフレット(19,000 部)・募集要項(16,000 部)	3,486

V. 財務の概要

(1) 令和3年度決算概要

令和3年度決算は、

資金収支計算書

①資金収支差額(支払資金の増減)は△2億72百万円となり、予算比で75百万円増、前年度比で△6億42百万円減となった。

活動区分資金収支計算書

②教育活動資金収支差額は3億22百万円となり、予算比で1億円増、前年度比で23百万円減となった。

事業活動収支計算書

③教育活動収支差額は△67百万円となり、予算比で69百万円増、前年度比で6百万円増となった。

④経常収支差額は△72百万円となり、予算比で69百万円増、前年度比で9百万円減となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額(学校経営の財務上の健全性を表す)は2億27百万円となり、予算比で76百万円増、前年度比で1億41百万円増となった。

⑥当年度収支差額は、△3億75百万円となり、予算比で77百万円増、前年度比で3億2百万円減となった。

貸借対照表

⑦正味財産額(=純資産の部合計)は135億81百万円となり、前年度比で2億27百万円増となった。

本年度の主な事業(固定資産取得)として、聖カタリナ学園高等学校の校舎耐震改築工事(949百万円)・白ゆり館トイレ改修工事(11百万円)・聖母寮外構他工事(14百万円)、光ヶ丘女子高等学校の校舎耐震改修工事(72百万円)・特別教育棟受電設備更新工事(29百万円)、聖マリア幼稚園の外構改修工事(18百万円)などを実施した。

【財務総括表】

(単位:千円)

収支差額区分	当年度(令和3年度)			前年度(令和2年度)	
	決算	予算	差異	決算	差異
①資金収支差額(支払資金の増減)	△ 272,429	△ 347,537	75,108	370,447	△ 642,876
②教育活動資金収支差額	321,749	221,370	100,379	344,876	△ 23,127
③教育活動収支差額	△ 67,061	△ 135,788	68,727	△ 60,914	△ 6,147
④経常収支差額	△ 71,843	△ 140,528	68,685	△ 63,050	△ 8,793
⑤基本金組入前当年度収支差額	227,018	150,793	76,225	85,614	141,404
⑥当年度収支差額	△ 375,495	△ 452,116	76,621	△ 72,519	△ 302,976
⑦正味財産(純資産の部合計)	13,580,624			13,353,606	227,018

(注) 上表①は資金収支計算書、②は活動区分資金収支計算書、③～⑥は事業活動収支計算書における収支差額。

◆事業活動収支決算概要

①教育活動収支差額 △67 百万円

教育活動収支における事業活動収入は 43 億 81 百万円、事業活動支出は 44 億 48 百万円で、結果、教育活動収支差額△67 百万円となり、予算比で 69 百万円の赤字減となった。同差額は、学校法人の本業である教育活動における収支バランスの健全性を表す重要指標であることから、赤字となっている設置校(部門)においては赤字幅縮小、黒字への早期転換が喫緊の課題である。

②教育活動外収支差額 △5 百万円

教育活動外収支における事業活動収入(受取利息・配当金)は 85 万円、事業活動支出(借入金等利息)は 5 百 60 百万円で、結果、教育活動外収支差額は△4 百 78 百万円となり、予算比で 4 百万の赤字増となった。

③経常収支差額(①+②) △72 百万円

①教育活動収支差額と②教育活動外収支差額の合計額である経常収支差額は△72 百万円となり、予算比で 67 百万円の赤字減となった。同差額は経常的な事業活動が安定的であるかどうかを判断する重要指標であるため、適正黒字の確保が重点的課題である。

④特別収支差額 2 億 99 百万円

特別収支における事業活動収入は 3 億 88 百万円(うち、施設設備補助金が 3 億 77 百万円)、事業活動支出は 89 百万円(うち、施設処分差額 85 百万円)で、結果、特別収支差額は 2 億 99 百万円となり、予算比で 8 百万円の黒字増となった。

⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④) 2 億 27 百万円

基本金組入前当年度収支差額は 2 億 27 百万円の黒字となり、予算比で 76 百万円、前年度比で 1 億 41 百万円、それぞれ好転し、結果、下表のとおり、黒字維持となった。なお、下表のうち、令和元年度の赤字△2 億 29 百万円の主な要因は、聖カタリナ大学短期大学部の家政館取り壊しに伴う特別支出(建物処分差額 1 億 4 百万円)によるものである。

【参考】基本金組入前当年度収支差額 実績推移

(金額単位:千円)

年 度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
基本金組入前 当年度収支差額	43,827	77,636	100,297	△229,298	85,614	227,018
事業活動収支差額比率	1.1%	1.9%	2.3%	△5.6%	1.9%	6.3%

⑥基本金組入 (基本金組入額 6 億 3 百万円)

第 1 号基本金：	当期に取得した固定資産に係る組入高	12 億 55 百万
	うち、建設仮勘定からの振替(△)	4 百万
	うち、当期末組入高(△)	3 億 72 百万円
	過年度未組入に係る当期組入高	93 百万円
	除却した固定資産に係る基本金額等(△)	3 億 87 百万円
第 4 号基本金：	当期組入高	17 百万円

⑦当年度収支差額 △3 億 75 百万円、翌年度繰越収支差額 △59 億 57 百万円

基本金組入後の当年度収支差額は△3 億 75 百万円となり、前年度繰越収支差額△55 億 81 百万円を合算した結果、翌年度繰越収支差額は△59 億 57 百万円となった。

(2) 令和 3 年度計算書類

1) 資金収支計算書 (令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

(単位:円)

科 目	予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)
学生生徒等納付金収入	2,635,624,595	2,625,642,857	9,981,738
手数料収入	41,411,060	43,604,483	△ 2,193,423
寄付金収入	56,069,500	55,985,832	83,668
補助金収入	1,735,246,830	1,757,146,470	△ 21,899,640
国庫補助金収入	596,347,000	599,670,600	△ 3,323,600
地方公共団体補助金収入	1,138,899,830	1,157,475,870	△ 18,576,040
資産売却収入	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	86,410,937	87,759,323	△ 1,348,386
受取利息・配当金収入	872,895	846,735	26,160
雑収入	138,232,229	197,589,749	△ 59,357,520
借入金等収入	560,000,000	560,000,000	0
前受金収入	284,823,652	340,698,570	△ 55,874,918
その他の収入	523,552,219	534,616,157	△ 11,063,938
資金収入調整勘定	△ 820,915,221	△ 902,323,423	81,408,202
前年度繰越支払資金	2,238,925,861	2,238,925,861	-
収入の部合計	7,480,354,557	7,540,592,614	△ 60,238,057
人件費支出	2,832,227,001	2,893,739,240	△ 61,512,239
教育研究経費支出	926,218,793	889,678,631	36,540,162
管理経費支出	297,667,732	278,879,109	18,788,623
借入金等利息支出	5,612,924	5,628,267	△ 15,343
借入金等返済支出	177,137,000	177,137,000	0
施設関係支出	1,163,109,343	1,156,877,694	6,231,649
設備関係支出	97,191,654	93,550,414	3,641,240
資産運用支出	10,000,000	10,000,000	0
その他の支出	224,106,302	221,895,253	2,211,049
〔予備費〕	(9,750,000) (0)		0
資金支出調整勘定	△144,305,289	△153,289,423	8,984,134
翌年度繰越支払資金	1,891,389,097	1,966,496,429	△75,107,332
支出の部合計	7,480,354,557	7,540,592,614	△60,238,057
資金収支差額	△347,536,764	△272,429,432	△ 75,107,332

※活動区分資金収支計算書（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	2,625,642,857
		手数料収入	43,604,483
		特別寄付金収入	34,562,560
		一般寄付金収入	12,173,348
		経常費等補助金収入	1,380,600,470
		付随事業収入	87,759,323
		雑収入	196,423,209
		教育活動資金収入計	4,380,766,250
	支出	人件費支出	2,893,739,240
		教育研究経費支出	889,678,631
		管理経費支出	278,564,529
教育活動資金支出計		4,061,982,400	
差引		318,783,850	
調整勘定等		2,965,406	
教育活動資金収支差額		321,749,256	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	9,249,924
		施設設備補助金収入	376,546,000
		施設設備売却収入	100,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	485,895,924
	支出	施設関係支出	1,156,877,694
		設備関係支出	93,550,414
		減価償却引当特定資産繰入支出	10,000,000
		預 託 金 支 出	68,390
		施設整備等活動資金支出計	1,260,496,498
	差引		△774,600,574
調整勘定等		△237,539,306	
施設整備等活動資金収支差額		△1,012,139,880	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△690,390,624
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	560,000,000
		小計	560,000,000
		受取利息・配当金収入	846,735
		過年度修正収入	1,166,540
		預り金収入	30,190,162
		立 替 金 収 入	8,213,231
		仮 払 金 収 入	555,152
		仮 受 金 収 入	1,119
		修学旅行積立預金収入	45,358,782
		敷 金 戻 入 収 入	59,000
		その他の活動資金収入計	646,390,721
		支出	借入金等返済支出
	小計		177,137,000
	借入金等利息支出		5,628,267
	過年度修正支出		314,580
	修学旅行積立預金支出		23,158,689
	修学旅行積立預り金支出		22,200,093
	その他の活動資金支出計		228,438,629
	差引		417,952,092
	調整勘定等		9,100
	その他の活動資金収支差額		417,961,192
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△272,429,432
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			2,238,925,861
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			1,966,496,429

2)事業活動収支計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

		科 目	予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,635,624,595	2,625,642,857	9,981,738	
		手数料	41,411,060	43,604,483	△ 2,193,423	
		寄付金	44,729,000	46,763,908	△ 2,034,908	
		経常費等補助金	1,355,729,830	1,380,600,470	△ 24,870,640	
		国庫補助金	263,866,000	267,667,600	△ 3,801,600	
		地方公共団体補助金	1,091,863,830	1,112,932,870	△ 21,069,040	
		付随事業収入	86,410,937	87,581,621	△ 1,170,684	
		雑収入	138,192,689	196,756,245	△ 58,563,556	
		教育活動収入計	4,302,098,111	4,380,949,584	△ 78,851,473	
	支出の部	人件費	2,834,945,846	2,898,536,455	△ 63,590,609	
		教育研究経費	1,253,866,846	1,217,264,025	36,602,821	
		管理経費	349,073,884	330,284,819	18,789,065	
		徴収不能額等	0	1,925,600	△ 1,925,600	
		教育活動支出計	4,437,886,576	4,448,010,899	△ 10,124,323	
教育活動収支差額			△ 135,788,465	△ 67,061,315	△ 68,727,150	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	872,895	846,735	26,160	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	872,895	846,735	26,160	
	支出の部	借入金等利息	5,612,924	5,628,267	△ 15,343	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,612,924	5,628,267	△ 15,343	
	教育活動外収支差額			△ 4,740,029	△ 4,781,532	41,503
	経常収支差額			△ 140,528,494	△ 71,842,847	△ 68,685,647
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	100,000	△ 100,000	
		その他の特別収入	390,947,040	387,674,151	3,272,889	
		施設設備補助金	379,517,000	376,546,000	2,971,000	
		特別収入計	390,947,040	387,774,151	3,172,889	
	支出の部	資産 処分 差額	99,310,951	88,598,949	10,712,002	
		その他の特別支出	314,580	314,580	0	
		特別支出計	99,625,531	88,913,529	10,712,002	
	特別収支差額			291,321,509	298,860,622	△ 7,539,113
〔予備費〕			(9,750,000) 0		0	
基本金組入前当年度収支差額			150,793,015	227,017,775	△ 76,224,760	
基本金組入額合計			△ 602,908,597	△ 602,513,154	△ 395,443	
当年度収支差額			△ 452,115,582	△ 375,495,379	△ 76,620,203	
前年度繰越収支差額			△ 5,581,312,425	△ 5,581,312,425	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 6,033,428,007	△ 5,956,807,804	△ 76,620,203	
(参考)						
事業活動収入計			4,693,918,046	4,769,570,470	△ 75,652,424	
事業活動支出計			4,543,125,031	4,542,552,695	572,336	

3)貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	本 年 度 末(A)	前 年 度 末(B)	増 減(A)-(B)
固 定 資 産	14,298,664,419	13,605,388,297	693,276,122
有形固定資産	13,365,955,461	12,577,830,883	788,124,578
土 地	2,607,760,605	2,603,219,005	4,541,600
建 物	8,858,975,271	8,093,235,863	765,739,408
構 築 物	465,338,843	455,218,812	10,120,031
教育研究用機器備品	591,403,751	592,955,728	△ 1,551,977
管理用機器備品	35,596,872	35,853,387	△ 256,515
図 書	767,905,571	752,725,078	15,180,493
車 両	31,274,548	40,968,810	△ 9,694,262
建 設 仮 勘 定	7,700,000	3,654,200	4,045,800
特定資産	904,000,000	994,000,000	△ 90,000,000
その他の固定資産	28,708,958	33,557,414	△ 4,848,456
流 動 資 産	2,556,992,094	2,637,374,558	△ 80,382,464
現 金 預 金	1,966,496,429	2,238,925,861	△ 272,429,432
その他の流動資産	590,495,665	398,448,697	192,046,968
資産の部合計	16,855,656,513	16,242,762,855	612,893,658
固 定 負 債	2,311,068,676	2,060,607,561	250,461,115
長期借入金	1,792,029,000	1,529,213,000	262,816,000
長期未払金	32,348,706	49,447,770	△ 17,099,064
退職給与引当金	486,690,970	481,946,791	4,744,179
流 動 負 債	963,963,633	828,548,865	135,414,768
短期借入金	297,184,000	177,137,000	120,047,000
その他の流動負債	666,779,633	651,411,865	15,367,768
負債の部合計	3,275,032,309	2,889,156,426	385,875,883
基 本 金	19,537,432,008	18,934,918,854	602,513,154
第 1 号 基 本 金	19,235,432,008	18,649,918,854	585,513,154
第 4 号 基 本 金	302,000,000	285,000,000	17,000,000
繰越収支差額	△ 5,956,807,804	△ 5,581,312,425	△ 375,495,379
翌年度繰越収支差額	△ 5,956,807,804	△ 5,581,312,425	△ 375,495,379
純資産の部合計	13,580,624,204	13,353,606,429	227,017,775
負債及び純資産の部合計	16,855,656,513	16,242,762,855	612,893,658

◇正味財産額 13,580,624,204 円 (前年度比 +227,017,775 円)

(参)前年度 13,353,606,429 円

※正味財産額=純資産の部合計 (基本金+繰越収支差額)

Ⅵ. 財務状況経年推移(5ヶ年)

1. 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	2,328,657,929	2,472,199,792	2,408,971,946	2,524,186,929	2,625,642,857
	手 数 料 収 入	42,637,395	41,174,120	39,480,900	41,459,560	43,604,483
	寄 付 金 収 入	78,184,146	71,716,701	68,524,129	102,231,151	55,985,832
	補 助 金 収 入	1,426,619,850	1,524,381,693	1,339,075,819	1,579,393,870	1,757,146,470
	資 産 売 却 収 入	20,000	0	390,000	46,989,070	100,000
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	97,600,134	101,499,628	94,014,267	74,619,634	87,759,323
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	2,562,296	2,157,464	1,175,566	940,061	846,735
	雑 収 入	163,417,699	243,558,458	146,304,965	170,258,957	197,589,749
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	500,000,000	560,000,000
	前 受 金 収 入	383,758,737	323,473,052	305,232,561	325,243,540	340,698,570
	そ の 他 の 収 入	332,039,002	536,207,784	389,808,346	515,995,638	534,616,157
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 626,680,709	△ 710,233,635	△ 544,093,031	△ 658,589,622	△ 902,323,423
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,292,078,616	2,023,827,631	1,822,229,026	1,868,478,899	2,238,925,861
収入の部合計		6,520,895,095	6,629,962,688	6,071,114,494	7,091,207,687	7,540,592,614
支出 の 部	人 件 費 支 出	2,708,495,184	2,911,356,882	2,780,126,872	2,832,391,180	2,893,739,240
	教 育 研 究 経 費 支 出	791,885,246	807,001,187	803,641,769	942,644,505	889,678,631
	管 理 経 費 支 出	220,442,523	214,660,153	222,495,441	205,786,590	278,879,109
	借 入 金 等 利 息 支 出	1,422,875	1,320,212	3,154,318	3,076,467	5,628,267
	借 入 金 等 返 済 支 出	33,559,450	59,627,486	53,153,538	58,090,000	177,137,000
	施 設 関 係 支 出	415,269,760	629,055,230	138,214,865	600,386,062	1,156,877,694
	設 備 関 係 支 出	147,870,321	110,602,085	121,414,597	86,636,919	93,550,414
	資 産 運 用 支 出	68,000,000	60,000,000	123,000,000	41,000,000	10,000,000
	そ の 他 の 支 出	244,113,040	151,085,658	150,865,466	235,727,460	221,895,253
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 133,990,935	△ 136,975,231	△ 193,431,271	△ 153,457,357	△ 153,289,423
	翌 年 度 繰 越 支 払 金	2,023,827,631	1,822,229,026	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429
	支出の部合計	6,520,895,095	6,629,962,688	6,071,114,494	7,091,207,687	7,540,592,614
資 金 収 入		4,228,816,479	4,606,135,057	4,248,885,468	5,222,728,788	5,301,666,753
資 金 支 出		4,497,067,464	4,807,733,662	4,202,635,595	4,852,281,826	5,574,096,185
資 金 収 支 差 額		△ 268,250,985	△ 201,598,605	46,249,873	370,446,962	△ 272,429,432

◇人件費内訳

(単位：円)

科 目		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
人 件 費 支 出	教 員 人 件 費 支 出	2,074,368,226	2,193,532,845	2,159,746,123	2,178,208,349	2,192,745,410
	職 員 人 件 費 支 出	486,063,347	505,128,053	502,758,893	517,338,570	534,202,004
	役 員 報 酬	8,158,634	8,675,000	9,095,000	7,910,000	8,640,000
	(小 計)	2,568,590,207	2,707,335,898	2,671,600,016	2,703,456,919	2,735,587,414
	退 職 金 支 出	139,904,977	204,020,984	108,526,856	128,934,261	158,151,826
	合 計	2,708,495,184	2,911,356,882	2,780,126,872	2,832,391,180	2,893,739,240

◇学生・生徒・園児数&教職員数

(単位：人)

内 訳		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
学 生 ・ 生 徒 ・ 園 児 数	学 生 ・ 生 徒 ・ 園 児 数	4,510	4,660	4,463	4,283	4,174
	大学・短期大学部	905	976	978	1,051	1,036
	3 高校	2,889	2,956	2,750	2,530	2,499
	5 幼稚園	716	728	735	702	639
教 職 員 数	教 職 員 数	733	734	715	702	712
	常 勤	333	350	333	337	333
	非常勤	400	384	382	365	379

2. 活動区分資金収支計算書

(単位:円)

分	科 目	部 門	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,328,657,929	2,472,199,792	2,408,971,946	2,524,186,929	2,625,642,857
		手数料収入	42,637,395	41,174,120	39,480,900	41,459,560	43,604,483
		特別寄付金収入	39,116,400	44,985,983	37,951,000	65,157,165	34,562,560
		一般寄付金収入	29,807,535	17,247,547	19,296,879	20,265,721	12,173,348
		経常費等補助金収入	1,420,131,850	1,442,068,693	1,329,222,819	1,405,454,870	1,380,600,470
		付随事業収入	97,600,134	101,499,628	94,014,267	74,619,634	87,759,323
		雑収入	163,417,699	243,558,458	146,121,215	170,071,559	196,423,209
		教育活動資金収入計	4,121,368,942	4,362,734,221	4,075,059,026	4,301,215,438	4,380,766,250
	支出	人件費支出	2,708,495,184	2,911,356,882	2,780,126,872	2,832,391,180	2,893,739,240
		教育研究経費支出	791,885,246	807,001,187	803,641,769	942,644,505	889,678,631
		管理経費支出	220,442,523	214,363,975	221,245,812	205,679,292	278,564,529
		教育活動資金支出計	3,720,822,953	3,932,722,044	3,805,014,453	3,980,714,977	4,061,982,400
		差引	400,545,989	430,012,177	270,044,573	320,500,461	318,783,850
調整勘定等		△ 30,562,161	△ 128,446,133	88,384,989	24,375,917	2,965,406	
教育活動資金収支差額 ①		369,983,828	301,566,044	358,429,562	344,876,378	321,749,256	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	9,260,211	9,483,171	11,276,250	16,808,265	9,249,924
		施設設備補助金収入	6,488,000	82,313,000	9,853,000	173,939,000	376,546,000
		施設設備売却収入	20,000	0	390,000	46,989,070	100,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	50,000,000	0	0	0
		建築資金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		設備資金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	230,000,000	0	0	100,000,000
		預託金収入	15,000	0	0	10,930	0
		施設整備等活動資金収入計	15,783,211	371,796,171	21,519,250	237,747,265	485,895,924
	支出	施設関係支出	415,269,760	629,055,230	138,214,865	600,386,062	1,156,877,694
		設備関係支出	147,870,321	110,602,085	121,414,597	86,636,919	93,550,414
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	0	0	0	0
		設備資金引当特定資産繰入支出	4,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	14,000,000	45,000,000	45,000,000	26,000,000	10,000,000
		預託金支出	24,950	0	12,160	8,610	68,390
		施設整備等活動資金支出計	631,165,031	799,657,315	319,641,622	728,031,591	1,260,496,498
		差引	△ 615,381,820	△ 427,861,144	△ 298,122,372	△ 490,284,326	△ 774,600,574
		調整勘定等	△ 31,762,130	△ 43,957,295	79,001,698	△ 179,914,748	△ 237,539,306
	施設整備等活動資金収支差額 ②		△ 647,143,950	△ 471,818,439	△ 219,120,674	△ 670,199,074	△ 1,012,139,880
	小 計 ①+②		△ 277,160,122	△ 170,252,395	139,308,888	△ 325,322,696	△ 690,390,624
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	500,000,000	560,000,000
		有価証券売却収入	0	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	20,000,000	0	0	200,000,000	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		その他の引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		長期定期預金取崩収入	0	0	0	62,000,000	0
		小計	20,000,000	0	0	762,000,000	560,000,000
		受取利息・配当金収入	2,562,296	2,157,464	1,175,566	940,061	846,735
		収益事業収入	0	0	0	0	0
		過年度修正収入	0	0	183,750	187,398	1,166,540
		預り金収入	7,145,668	18,305,557	22,047,538	1,990,005	30,190,162
		長期未収入金回収収入	0	0	0	0	0
		立替金収入	354,690	0	391,126	0	8,213,231
		仮払金収入	41,999	0	160,620	0	555,152
		仮受金収入	1,368	0	782	5,958	1,119
		修学旅行積立預金収入	57,357,154	47,384,591	40,581,764	34,046,353	45,358,782
		修学旅行積立預り金収入	0	0	0	1,004,001	0
		敷金戻入収入	0	0	0	0	59,000
		出資金返還収入	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収入計	87,463,175	67,847,612	64,541,146	800,173,776	646,390,721
	支出	借入金等返済支出	33,559,450	59,627,486	53,153,538	58,090,000	177,137,000
		有価証券購入支出	0	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	1,000,000	0	0
		その他の引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
		長期定期預金繰入支出	0	0	62,000,000	0	0
		収益事業元入金支出	0	0	0	0	0
		小計	33,559,450	59,627,486	116,153,538	58,090,000	177,137,000
		借入金等利息支出	1,422,875	1,320,212	3,154,318	3,076,467	5,628,267
		過年度修正支出	0	296,178	1,249,629	107,298	314,580
		預り金支出	4,212,264	0	0	0	0
		立替金支出	861,745	45,380	0	7,515,968	0
		仮払金支出	0	345,000	0	371,102	0
		仮受金支出	0	0	0	0	0
		修学旅行積立預金支出	53,154,636	41,875,567	37,921,756	35,050,354	23,158,689
		修学旅行積立預り金支出	4,202,518	5,509,024	2,660,008	0	22,200,093
		長期未収入金支出	0	0	0	0	0
		敷金支出	150,000	59,000	24,000	0	0
		出資金支出	0	0	0	0	0
		その他の活動資金支出計	97,563,488	109,077,847	161,163,249	104,211,189	228,438,629
		差引	△ 10,100,313	△ 41,230,235	△ 96,622,103	695,962,587	417,952,092
		調整勘定等	19,009,450	9,884,025	3,563,088	△ 192,929	9,100
	その他の活動資金収支差額		8,909,137	△ 31,346,210	△ 93,059,015	695,769,658	417,961,192
支払資金の増減額		△ 268,250,985	△ 201,598,605	46,249,873	370,446,962	△ 272,429,432	
前年度繰越支払資金		2,292,078,616	2,023,827,631	2,023,827,631	1,868,478,899	2,238,925,861	
翌年度繰越支払資金		2,023,827,631	1,822,229,026	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429	

3. 事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,328,657,929	2,472,199,792	2,408,971,946	2,524,186,929	2,625,642,857
	手数料	42,637,395	41,174,120	39,480,900	41,459,560	43,604,483
	寄付金	69,317,055	62,233,530	57,307,879	85,422,886	46,763,908
	経常費等補助金	1,420,131,850	1,442,068,693	1,329,222,819	1,405,454,870	1,380,600,470
	付随事業収入	97,634,499	102,196,453	95,281,651	73,305,187	87,581,621
	雑収入	163,417,699	243,571,458	146,121,215	170,071,559	196,756,245
	教育活動収入計	4,121,796,427	4,363,444,046	4,076,386,410	4,299,900,991	4,380,949,584
	事業活動支出の部					
	人件費	2,688,256,479	2,906,748,513	2,780,004,099	2,841,185,985	2,898,536,455
	教育研究経費	1,079,958,852	1,108,279,161	1,110,938,843	1,261,929,440	1,217,264,025
	(内、減価償却費)	(287,680,486)	(301,277,974)	(307,237,074)	(319,284,935)	(327,557,394)
	管理経費	262,889,400	259,618,206	266,260,106	253,349,400	330,284,819
	(内、減価償却費)	(42,446,877)	(45,254,231)	(45,014,294)	(47,670,108)	(51,720,290)
	徴収不能額等	3,394,000	3,292,000	2,756,700	4,349,850	1,925,600
	教育活動支出計	4,034,498,731	4,277,937,880	4,159,959,748	4,360,814,675	4,448,010,899
教育活動収支差額		87,297,696	85,506,166	△ 83,573,338	△ 60,913,684	△ 67,061,315
教育活動外収支	事業活動外収入の部					
	受取利息・配当金	2,562,296	2,157,464	1,175,566	940,061	846,735
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,562,296	2,157,464	1,175,566	940,061	846,735
	事業活動外支出の部					
	借入金等利息	1,422,875	1,320,212	3,154,318	3,076,467	5,628,267
特別収支	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,422,875	1,320,212	3,154,318	3,076,467	5,628,267
	教育活動外収支差額	1,139,421	837,252	△ 1,978,752	△ 2,136,406	△ 4,781,532
	経常収支差額	88,437,117	86,343,418	△ 85,552,090	△ 63,050,090	△ 71,842,847
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	20,000	0	228,467	27,102,925	100,000
特別収支	その他の特別収入	16,281,275	91,870,015	22,651,497	191,209,205	387,674,151
	特別収入計	16,301,275	91,870,015	22,879,964	218,312,130	387,774,151
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,840,735	55,358,469	143,114,601	47,278,801	88,598,949
	その他の特別支出	22,262,000	22,558,178	23,511,629	22,369,298	314,580
	特別支出計	27,102,735	77,916,647	166,626,230	69,648,099	88,913,529
特別収支差額		△ 10,801,460	13,953,368	△ 143,746,266	148,664,031	298,860,622
基本金組入前当年度収支差額		77,635,657	100,296,786	△ 229,298,356	85,613,941	227,017,775
基本金組入額合計		△ 601,776,488	△ 519,828,659	0	△ 158,132,658	△ 602,513,154
当年度収支差額		△ 524,140,831	△ 419,531,873	△ 229,298,356	△ 72,518,717	△ 375,495,379
前年度繰越収支差額		△ 4,643,900,447	△ 5,145,041,278	△ 5,514,573,151	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425
基本金取崩額		23,000,000	50,000,000	35,077,799	200,000,000	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,145,041,278	△ 5,514,573,151	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804

事業活動収入	4,140,659,998	4,457,471,525	4,100,441,940	4,519,153,182	4,769,570,470
事業活動支出	4,063,024,341	4,357,174,739	4,329,740,296	4,433,539,241	4,542,552,695
事業活動収支差額	77,635,657	100,296,786	△ 229,298,356	85,613,941	227,017,775
経常収入	4,124,358,723	4,365,601,510	4,077,561,976	4,300,841,052	4,381,796,319
経常支出	4,035,921,606	4,279,258,092	4,163,114,066	4,363,891,142	4,453,639,166
経常収支差額	88,437,117	86,343,418	△ 85,552,090	△ 63,050,090	△ 71,842,847

◇人件費内訳

(単位：円)

(単位：円)

科 目		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
人件費	教員人件費	2,074,368,226	2,193,532,845	2,159,746,123	2,178,208,349	2,192,745,410
	職員人件費	486,063,347	505,128,053	502,758,893	517,338,570	534,202,004
	役員報酬	8,158,634	8,675,000	9,095,000	7,910,000	8,640,000
	(小 計)	2,568,590,207	2,707,335,898	2,671,600,016	2,703,456,919	2,735,587,414
	退職金	72,037,577	93,419,784	85,149,256	85,989,061	109,041,826
	退職給与引当金繰入額	47,628,695	105,992,831	23,254,827	51,740,005	53,907,215
	退職給与引当金特別繰入額	22,262,000	22,262,000	22,262,000	22,262,000	0
	合 計	2,710,518,479	2,929,010,513	2,802,266,099	2,863,447,985	2,898,536,455

4. 貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部					
科 目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
固 定 資 産	13,569,681,319	13,684,517,266	13,573,213,083	13,605,388,297	14,298,664,419
有 形 固 定 資 産	12,235,985,733	12,576,124,185	12,337,041,733	12,577,830,883	13,365,955,461
土 地	2,372,352,196	2,623,016,080	2,623,016,080	2,603,219,005	2,607,760,605
建 物	7,802,588,868	8,092,729,569	7,806,107,638	8,093,235,863	8,858,975,271
構 築 物	400,957,089	432,673,316	464,776,920	455,218,812	465,338,843
教育研究用機器備品	563,342,149	580,444,976	608,231,172	592,955,728	591,403,751
管理用機器備品	37,898,250	34,231,705	38,927,306	35,853,387	35,596,872
図 書	738,135,297	748,072,999	741,848,463	752,725,078	767,905,571
車 両	58,948,531	64,955,540	54,134,154	40,968,810	31,274,548
建設仮勘定	261,763,353	0	0	3,654,200	7,700,000
特 定 資 産	1,312,000,000	1,092,000,000	1,153,000,000	994,000,000	904,000,000
第2号基本金引当特定資産	50,000,000	0	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
退職給与引当特定資産	9,000,000	9,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
大学新校舎建築資金引当特定資産	0	0	0	0	0
設備資金引当特定資産	107,000,000	122,000,000	137,000,000	152,000,000	152,000,000
減価償却引当特定資産	946,000,000	761,000,000	806,000,000	832,000,000	742,000,000
その他の引当特定資産	0	0			0
そ の 他 の 固 定 資 産	21,695,586	16,393,081	83,171,350	33,557,414	28,708,958
電話加入権	2,856,908	2,856,908	2,856,908	2,856,908	2,856,908
施設利用権	0	129,600	120,960	112,320	103,680
ソフトウェア	9,682,540	7,254,973	12,005,722	24,402,746	19,553,540
有価証券	5,619,410	5,619,410	5,619,410	5,619,410	5,619,410
長期未収入金	3,063,538	0	0	0	0
長期定期預金	0	0	62,000,000	0	0
敷 金	150,000	209,000	233,000	233,000	174,000
預 託 金	223,190	223,190	235,350	233,030	301,420
出 資 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
流 動 資 産	2,264,690,242	2,197,621,561	2,125,818,808	2,637,374,558	2,556,992,094
現金預金	2,023,827,631	1,822,229,026	1,868,478,899	2,238,925,861	1,966,496,429
未収入金	190,929,428	326,671,228	217,907,991	349,976,811	575,172,383
貯 蔵 品	199,400	197,830	145,152	143,990	143,220
					0
					0
立 替 金	5,031,950	5,077,330	4,686,204	12,202,172	3,988,941
仮 払 金	0	345,000	184,380	555,482	330
前 払 金	7,854,535	11,064,478	3,938,659	5,402,003	3,403,147
修学旅行費積立預金	29,365,124	23,856,100	21,196,092	22,200,093	0
販売用品	7,482,174	8,180,569	9,281,431	7,968,146	7,787,644
資産の部合計	15,834,371,561	15,882,138,827	15,699,031,891	16,242,762,855	16,855,656,513
負 債 の 部					
科 目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
固 定 負 債	1,780,478,610	1,769,280,755	1,737,660,364	2,060,607,561	2,311,068,676
長期借入金	1,317,593,538	1,264,440,000	1,214,350,000	1,529,213,000	1,792,029,000
					0
長期未払金	51,787,944	76,089,996	72,420,378	49,447,770	32,348,706
退職給与引当金	411,097,128	428,750,759	450,889,986	481,946,791	486,690,970
流 動 負 債	656,898,893	615,567,228	693,379,039	828,548,865	963,963,633
短期借入金	59,627,486	53,153,538	50,090,000	177,137,000	297,184,000
未 払 金	95,703,276	108,334,711	188,062,239	173,174,122	165,095,672
前 受 金	383,758,737	323,473,052	305,232,561	325,243,540	340,698,570
預 り 金	88,442,902	106,748,459	128,795,997	130,786,002	160,976,164
仮 受 金	1,368	1,368	2,150	8,108	9,227
修学旅行費積立預り金	29,365,124	23,856,100	21,196,092	22,200,093	0
負債の部合計	2,437,377,503	2,384,847,983	2,431,039,403	2,889,156,426	3,275,032,309
純 資 産 の 部					
科 目	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
基 本 金	18,542,035,336	19,011,863,995	18,976,786,196	18,934,918,854	19,537,432,008
第 1 号 基 本 金	18,023,035,336	18,528,863,995	18,493,786,196	18,649,918,854	19,235,432,008
第 2 号 基 本 金	50,000,000	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	0
第 4 号 基 本 金	269,000,000	283,000,000	283,000,000	285,000,000	302,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 5,145,041,278	△ 5,514,573,151	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804
翌年度繰越収支差額	△ 5,145,041,278	△ 5,514,573,151	△ 5,708,793,708	△ 5,581,312,425	△ 5,956,807,804
純資産の部合計	13,396,994,058	13,497,290,844	13,267,992,488	13,353,606,429	13,580,624,204
負債及び純資産の部合計	15,834,371,561	15,882,138,827	15,699,031,891	16,242,762,855	16,855,656,513
減価償却額の累積額の合計額	6,814,375,303	6,967,085,073	7,123,411,556	7,347,776,115	7,539,845,613
基本金未組入額	1,039,865,148	1,024,586,744	981,650,683	1,241,357,078	1,519,671,812

5. 財務比率表

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年推移の確認や全国平均との比較を行い、財務状況の分析に利用するものです。

(注) [参考値]は、「今日の私学財政 ～令和2年度版～」(日本私立学校振興・共済事業団)より転載。医歯系法人を除く大学法人の令和元年度全国平均値。また、[評価指標]は、△ 高いほうがよい ▼ 低いほうがよい ～ どちらともいえない を表す。

分類	比 率	計 算 式	参考値	評価指標	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	87.9%	△	84.6%	85.0%	84.5%	82.2%	80.6%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.2%	△	94.7%	94.9%	95.1%	93.8%	92.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.2%	▼	101.3%	101.4%	102.3%	101.9%	105.3%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	91.2%	▼	89.4%	89.6%	90.5%	88.3%	90.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	256.6%	△	344.8%	357.0%	306.6%	318.3%	265.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	358.5%	△	527.4%	563.3%	612.1%	688.4%	577.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.1%	▼	15.4%	15.0%	15.5%	17.8%	19.4%
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.8%	▼	18.2%	17.7%	18.3%	21.6%	24.1%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	78.0%	△	44.7%	38.4%	38.9%	41.4%	35.8%
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.8%	▼	65.2%	66.6%	68.2%	66.1%	66.1%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.6%	▼	115.4%	117.6%	115.4%	112.6%	110.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.2%	△	26.2%	25.4%	27.2%	29.3%	27.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.2%	▼	6.4%	5.9%	6.5%	5.9%	7.5%
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.7%	～	8.2%	8.1%	8.5%	8.4%	8.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	74.4%	△	56.5%	56.6%	59.1%	58.7%	59.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	△	1.9%	1.6%	1.7%	2.3%	1.3%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{経常寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.6%	△	1.7%	1.4%	1.4%	2.0%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.1%	△	34.5%	34.2%	32.7%	34.9%	32.6%
	経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	13.9%	△	34.4%	33.0%	32.6%	32.7%	31.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.4%	～	14.5%	11.7%	0.0%	3.5%	12.6%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.2%	△	1.9%	2.3%	-5.6%	1.9%	4.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.6%	△	2.1%	2.0%	-2.1%	-1.5%	-1.6%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.0%	△	2.1%	2.0%	-2.1%	-1.4%	-1.5%
資金収支	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.6%	△	9.0%	6.9%	8.8%	8.0%	7.3%

- (注) 1 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金
2 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

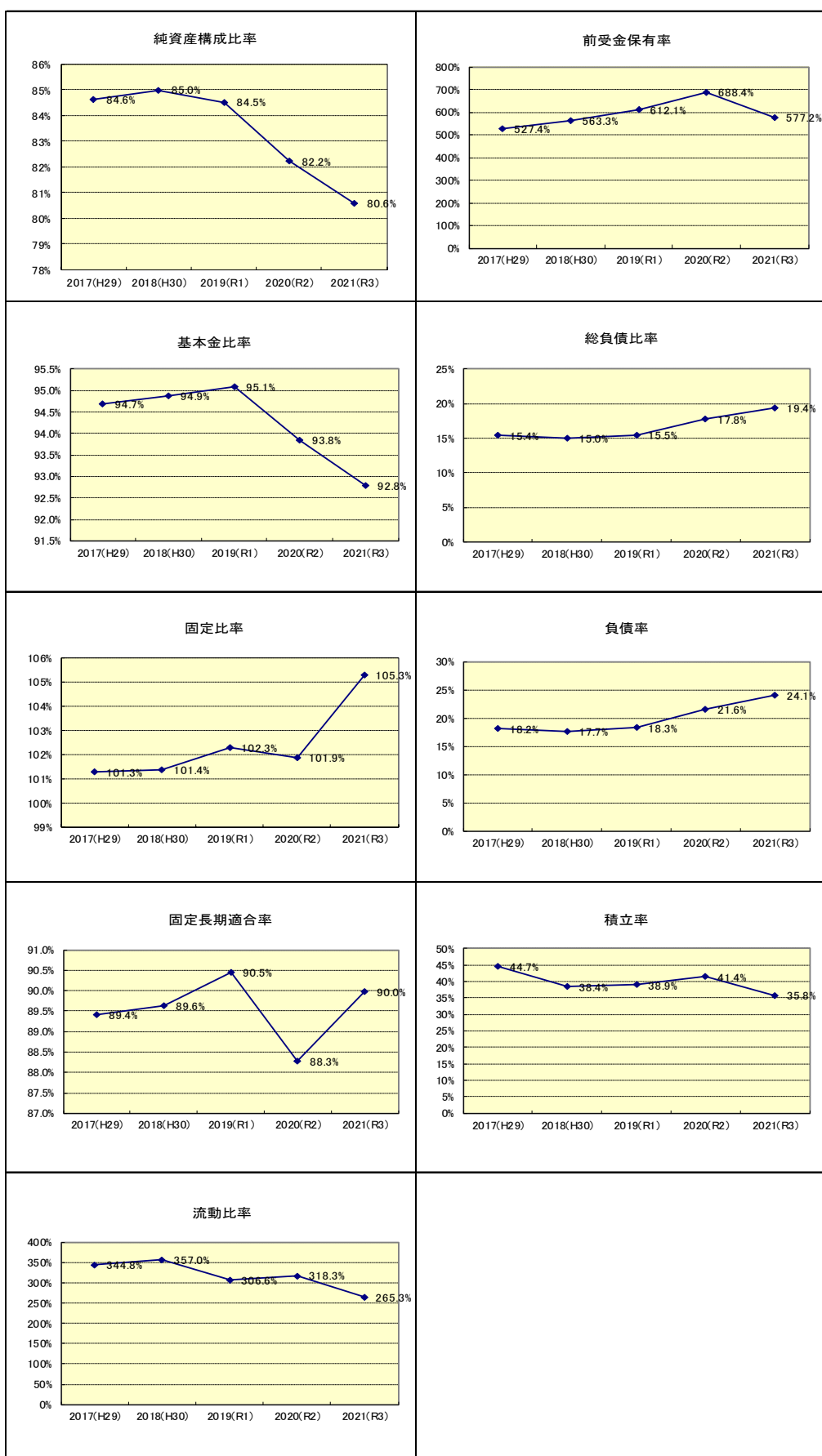
(参考) 主な財務比率について

※「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)に拠る。

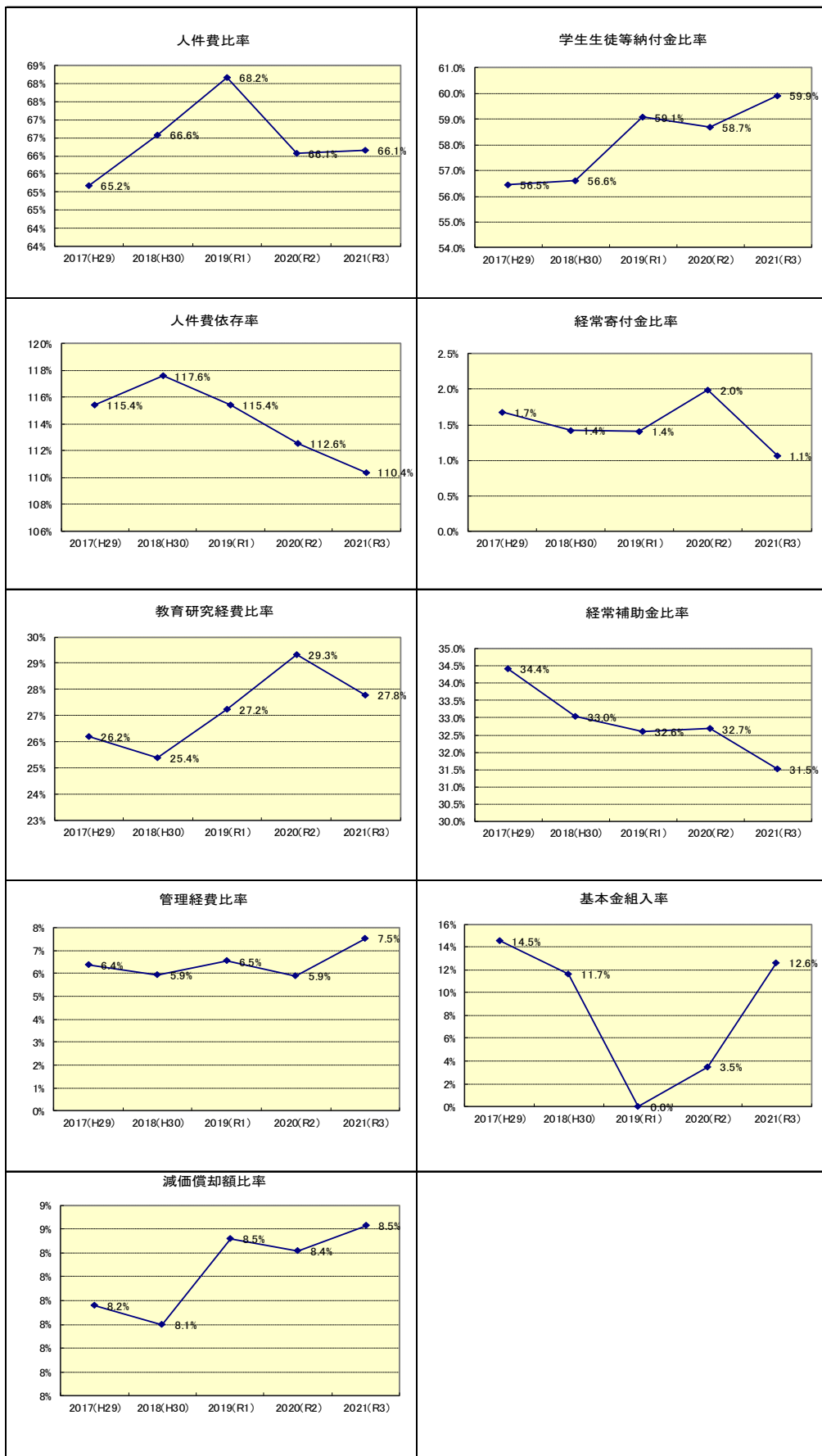
分類	比 率 名	比 率 の 意 味
貸借対照表	純 資 産 構 成 比 率	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できる。
	基 本 金 比 率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済み基本金の割合。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを表している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味しているため、100%に近いことが望ましいが、繰越収支差額が支出超過となっている場合は注意を要する。
	固 定 比 率	固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。
	固 定 長 期 適 合 率	固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は100%以下で、低いほど理想的とされる。
	流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。
	前 受 金 保 有 率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされている。
	総 負 債 比 率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。
	負 債 率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
事業活動収支計算書	積 立 率	学校法人の経営を持続的且つ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、学校法人の将来計画等にも影響されるため、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。
	人 件 費 比 率	人件費の経常収入に占める割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因ともなる。各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。
	人 件 費 依 存 率	人件費の学生生徒等納付金に占める割合。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えないこと)が理想的であるが、例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒等納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することもある有用である。
	教 育 研 究 経 費 比 率	教育研究経費の経常収入に占める割合。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却費が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
	管 理 経 費 比 率	経常収入に対する管理経費の占める割合。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。

分類	比 率 名	比 率 の 意 味
事業活動収支計算書	減 価 償 却 額 比 率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。学生生徒等納付金は学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。
	寄 付 金 比 率	寄付金の事業活動収入に占める割合。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。
	経 常 寄 付 金 比 率	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
	補 助 金 比 率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。
	経 常 補 助 金 比 率	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
	基 本 金 組 入 率	事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一般的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。
	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナスとなった場合、その要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。
	経 常 収 支 差 額 比 率	経常的な収支バランスを表す比率。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にマイナスになる場合は、将来的な学校法人財政の不安要素となる。
資金収支	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資産の流出が生じていることを意味する。
	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

財務比率(貸借対照表関係)

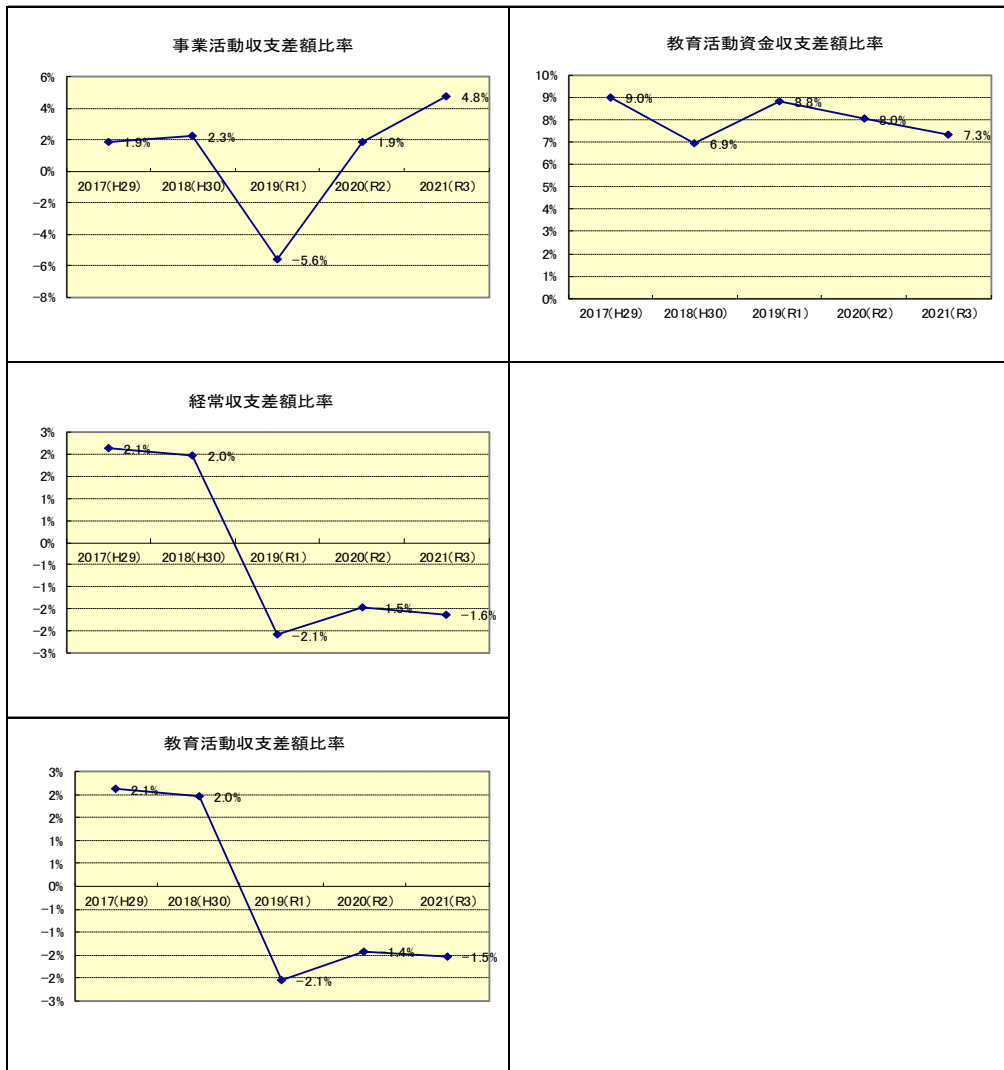


財務比率(事業活動収支計算書関係)



財務比率(事業活動収支計算書関係)

財務比率(活動区分資金収支計算書関係)



【参考】学校法人会計基準について

学校法人は、一般事業法人と異なり、利益の稼得を目的にした組織ではありません。学生生徒や社会に対して、教育研究活動を通じた人材育成という崇高な使命を負った社会性、公共性の高い存在です。しかしながら、「経営」という視点を欠き、過大な設備投資や場当たりの運営を続けていると、収入と支出のバランスを失い、経営基盤の不健全化を招き、場合によっては、存続すら危うくなってしまう。

こういった事態を防ぐために、経営の実態を会計面から適時、的確に把握できるよう、一定の会計処理ルールが定められています。それが、昭和 46 年に文部省令第 18 号として制定された「学校法人会計基準」です。国または地方公共団体から補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法第 14 条に基づき、「文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない」とされています。

なお、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号)が平成 27 年 4 月 1 日に施行され、平成 27 年度以降の予算・決算に適用されています。

以下は、「新・学校法人会計基準」に関する解説です。

1) 計算書類について

資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を表すとともに、当該会計年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顚末を表します。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を 3 つの活動、すなわち、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金収支を明らかにします。この計算書は、会計基準改正に伴い平成 27 年度から作成が義務付けられましたが、様式の特性から、決算時のみ所轄庁へ提出することになっています。

事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入(学校の負債とならない収入)及び事業活動支出(現預金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含む)の内容を表すとともに、基本金組入前及び基本金組入後の収支均衡状態を明らかにします。会計基準の改正に伴い「区分経理」が導入され、収支を経常的収支と臨時的収支に、経常的収支を教育活動収支と教育活動外収支に分けて表示することになりました。

【基本金について】

基本金とは、学校法人会計基準第 29 条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されており、次の第1号から第4号に該当するものです。なお、「その諸活動の計画に基づき必要な資産」とは、教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書等のことで、すべて自己資金による取得が基本金の条件となっています。

第1号基本金：学校法人が教育研究活動に供するために自己資金により取得した土地、建物、設備等の固定資産の価額

第2号基本金：新たな学校・学部の設定や施設設備等の規模拡充に伴う将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第3号基本金：奨学基金や研究基金等の積立額。その運用果実により教育研究活動を支援するための資金

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として、学校法人会計基準により定められた金額

貸借対照表

一定時点(本学は3月末現在)の資産・負債・純資産(基本金と繰越収支差額の合計)の内容及び在り高を明示し、財産の状態を表します。

2)勘定科目について

計算書類で使用する勘定科目とその内容は次の通りです。

①資金収支計算書の勘定科目

勘定科目		内 容
収入の部	学生生徒等納付金収入	教育研究活動の提供の対価として学生・生徒等から徴収する納付金収入
	手数料収入	入学試験及び在学証明、成績証明等を発行する際に徴収する収入
	寄付金収入	金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、用途指定がある寄付金を「特別寄付金収入」、用途指定がない寄付金を「一般寄付金収入」として計上する。
	補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金収入
	資産売却収入	学校法人が保有する固定資産を売却した際の収入で、実際の売却額を計上する。
	付随事業・収益事業収入	食堂・売店・学生寮等、教育活動に付随する活動に係る事業の収入のほか、外部から委託を受けた研究等による収入や収益事業会計からの繰入収入
	受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産の運用による収入のほか、預金や貸付金等の利息、株式の配当金等による収入
	雑収入	施設設備利用料収入、廃品売却収入、退職金財団等交付金収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
	借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団や銀行等、金融機関からの借入による収入
	前受金収入	翌年度分の授業料・入学金等が当年度に納入された収入で、主に新入生の入学手続きが入学年度の前の年度中に行われるため、前受金収入として計上する。
	その他の収入	各種特定資産からの繰入収入や前期末未収入金収入、預り金収入、立替金収入、仮払金収入など、上記の各収入以外の収入
	資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入だが、実際の資金の収入が前年度以前または翌年度以降のもので、前期末前受金と期末未収入金としてそれぞれ計上する。
前年度繰越支払資金		前年度から繰り越された現預金の残高
収入の部 合計		—
支出の部	人件費支出	教職員に対する本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費、退職金財団等掛金、退職金及び役員に支払う報酬
	教育研究経費支出	学校法人の主たる目的である教育研究活動や学生生徒等の学習支援などのために支出する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷費、施設設備修理費、賃借料、報酬・委託・手数料などがある。
	管理経費支出	学校法人の管理運営のために支出する経費で、役員の行う業務執行のために要する経費や、総務・人事・財務その他法人業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費、教育研究活動以外に使用する施設設備の修繕・維持・保全に要する経費、学生生徒等の募集のために要する経費などがある。
	借入金等利息支出	借入金等の利息に係る支出
	借入金等返済支出	借入金等の元金の返済に係る支出
	施設関係支出	土地・建物・構築物等の取得に係る支出
	設備関係支出	機器備品や図書、車両、ソフトウェア(資産計上されるもの)等の取得に係る支出
	資産運用支出	運用目的で有価証券を購入した場合や各種特定資産に繰り入れる際に計上する。
	その他の支出	前期末未払金の支払支出や預り金、立替金、仮払金など、上記以外の支出
	[予備費]	予算化されていない突発的な事象に対応するために計上する額
	資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対応する支出だが、実際の資金の支出が前年度以前または翌年度以降のもので、前期末前払金と期末未払金としてそれぞれ計上する。
翌年度繰越支払資金		翌年度へ繰り越される現預金の残高
支出の部 合計		—

②事業活動収支計算書の勘定科目

勘定科目名		内 容
教育活動収支	学生生徒等納付金	①資金収支計算書と同じ
	手数料	①資金収支計算書と同じ
	寄付金	①に加え、金銭以外の資産で寄付を受けた場合、その取得のために通常要する価格をもって「現物寄付金」として計上する(施設設備に係る寄付金・現物寄付は除く。)現物寄付は支払資金の増加がないため、①には記載されない。
	経常費等補助金	施設設備補助金以外の補助金
	付随事業収入	食堂、売店、学生寮等、教育活動等に付随する活動に係る収入や外部から委託を受けた研究等による収入
	雑収入	①資金収支計算書と同じ
	教育活動収入計	—
	人件費	①の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額。なお、退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として計上する。
	教育研究経費	①に教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額を加えた額
	管理経費	①に管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額を加えた額
	徴収不能額等	未収入金について、将来徴収不能となるおそれのある場合は、当該徴収不能の見込み額を一定の方法に拠って見積もり、徴収不能引当金に繰入れる。また、未収入金について、徴収不能と判断した場合は、徴収不能額として計上する。
	教育活動支出計	—
	教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す。教育活動外の収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となる。
教育活動外収支	受取利息・配当金	①資金収支計算書と同じ
	その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入
	教育活動外収入計	—
	借入金等利息	①資金収支計算書と同じ
	その他の教育活動外支出	為替換算差額などの支出
	教育活動外支出計	—
	教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す。
経常収支差額		教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計。経常的な事業活動による収入とコストの収支バランスを表す。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動が安定的であるか否かを判断する指標となる。
特別収支	資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合に、その超過額を計上する。
	その他の特別収入	施設設備拡充等のための寄付金、施設設備の受贈額、施設設備拡充等のための補助金、及び過年度修正額などによる収入
	特別収入計	—
	資産処分差額	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合に、その超過額を計上する。
	その他の特別支出	災害損失や過年度修正額などによる支出
	特別支出計	—
特別収支差額		資産売却・処分、施設設備寄付金、施設設備補助金などの臨時的な収支を表す。

〔予 備 費〕	①資金収支計算書と同じ
基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額。学校法人に基本金を組み入れる余力がどの程度あるのかを判断する指標。単年度における事業活動全体の収支バランス(従前の「帰属収支差額」)を把握するため、会計基準の改正のに伴い、新たに表示されることになった。
基本金組入額合計	第1号から第4号までの基本金組入額の合計。学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。
当年度収支差額	長期の収支バランスを表す(従前の「〇年度消費収入(支出)超過額」)。
前年度繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	

(参考)

事業活動収入計	従前の「消費収支計算書」における帰属収入に当たり、借入金収入や前受金収入などの負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入を表す。
事業活動支出計	従前の「消費収支計算書」における消費支出に当たり、資金支出を伴わない減価償却費や各種引当金、資産処分差額等が含まれ、学校法人の正味の費用を表す。

③貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内 容
有形固定資産	土地・建物・構築物・機器備品・図書・車両・建設仮勘定等
特定資産	用途が特定された預金等をいう。会計基準の改正に伴い、「第2号基本金」に対応する資産として「第2号基本金引当特定資産」が新設された。
その他の固定資産	ソフトウェア、長期に保有する有価証券、長期未収入金など
流動資産	現金預金、未収入金、一時的に保有する有価証券、立替金、仮払金、前払金など
資産の部合計	—
固定負債	長期借入金、長期未払金、退職給与引当金など
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金、仮受金など
負債の部合計	—
基本金	第1号から第4号基本金(※既述)
繰越収支差額	事業活動収支差額の累積額
純資産の部合計	会計基準の改正に伴い、基本金と繰越収支差額の合計を表す「純資産の部合計」が新設された。
負債及び純資産の部合計	—





学校
法人 **聖カトリナ学園**

令和 3 年度事業報告書

学校法人聖カトリナ学園 法人本部事務局
〒799-2496 愛媛県松山市北条 660 番地
TEL:089-993-1300
URL:<https://www.catherine.ac.jp>

資金収支計算書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,635,624,595	2,625,642,857	9,981,738
授業料収入	1,620,134,480	1,614,689,787	5,444,693
入学金収入	155,920,000	154,370,000	1,550,000
実験実習料収入	32,144,700	31,688,300	456,400
施設設備費収入	227,160,000	226,886,000	274,000
教育充実費収入	296,548,400	294,972,600	1,575,800
学園維持費収入	9,051,800	9,018,300	33,500
施設等利用給付費収入	149,910,420	149,571,330	339,090
施設型給付費収入	144,754,795	144,446,540	308,255
手数料収入	41,411,060	43,604,483	△ 2,193,423
入学検定料収入	39,906,000	42,100,840	△ 2,194,840
試験料収入	817,640	736,040	81,600
証明手数料収入	389,200	414,700	△ 25,500
その他の手数料収入	298,220	352,903	△ 54,683
寄付金収入	56,069,500	55,985,832	83,668
特別寄付金収入	46,238,500	43,812,484	2,426,016
一般寄付金収入	9,831,000	12,173,348	△ 2,342,348
補助金収入	1,735,246,830	1,757,146,470	△ 21,899,640
国庫補助金収入	596,347,000	599,670,600	△ 3,323,600
地方公共団体補助金収入	1,138,899,830	1,157,475,870	△ 18,576,040
資産売却収入	100,000	100,000	0
設備売却収入	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	86,410,937	87,759,323	△ 1,348,386
補助活動収入	85,680,937	87,027,936	△ 1,346,999
受託事業収入	500,000	581,387	△ 81,387
公開講座収入	230,000	150,000	80,000
受取利息・配当金収入	872,895	846,735	26,160
その他の受取利息・配当金収入	872,895	846,735	26,160
雑収入	138,232,229	197,589,749	△ 59,357,520
施設設備利用料収入	8,188,303	7,150,347	1,037,956
廃品売却収入	40,000	57,574	△ 17,574
退職金財団等交付金収入	98,175,163	157,602,326	△ 59,427,163
還付消費税収入	8,015,800	10,418,177	△ 2,402,377
2歳児子育て支援事業収入	1,470,000	1,470,000	0
その他の雑収入	22,303,423	19,724,785	2,578,638
過年度修正収入	39,540	1,166,540	△ 1,127,000
借入金等収入	560,000,000	560,000,000	0
長期借入金収入	360,000,000	360,000,000	0
短期借入金収入	200,000,000	200,000,000	0
前受金収入	284,823,652	340,698,570	△ 55,874,918
授業料前受金収入	76,569,000	87,926,250	△ 11,357,250
入学金前受金収入	133,910,000	172,570,000	△ 38,660,000
実験実習料前受金収入	700,000	800,000	△ 100,000
施設設備費前受金収入	38,610,000	42,110,000	△ 3,500,000
教育充実費前受金収入	26,040,000	29,368,000	△ 3,328,000
学園維持費前受金収入	36,000	7,200	28,800
その他の前受金収入	8,958,652	7,917,120	1,041,532
その他の収入	523,552,219	534,616,157	△ 11,063,938
減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
前期未収入金収入	349,976,811	350,238,711	△ 261,900
預り金収入	4,575,107	30,190,162	△ 25,615,055
立替金収入	0	8,213,231	△ 8,213,231
仮払金収入	14,547,653	555,152	13,992,501
仮受金収入	7,871,248	1,119	7,870,129
修学旅行費積立預金収入	46,522,400	45,358,782	1,163,618
敷金戻入収入	59,000	59,000	0
資金収入調整勘定	△ 820,915,221	△ 902,323,423	81,408,202
期末未収入金	△ 495,671,681	△ 577,079,883	81,408,202
前期未前受金	△ 325,243,540	△ 325,243,540	0
前年度繰越支払資金	2,238,925,861	2,238,925,861	
収入の部合計	7,480,354,557	7,540,592,614	△ 60,238,057

(単位:円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,832,227,001	2,893,739,240	△61,512,239
教員人件費支出	2,205,279,774	2,192,745,410	12,534,364
職員人件費支出	520,132,064	534,202,004	△ 14,069,940
役員報酬支出	8,640,000	8,640,000	0
退職金支出	98,175,163	158,151,826	△ 59,976,663
教育研究経費支出	926,218,793	889,678,631	36,540,162
消耗品費支出	82,965,445	100,271,363	△ 17,305,918
光熱水費支出	80,199,761	75,674,914	4,524,847
旅費交通費支出	19,521,100	10,185,091	9,336,009
車両燃料費支出	1,958,398	1,602,127	356,271
奨学費支出	323,298,344	324,221,750	△ 923,406
教育実習諸経費支出	22,101,708	14,769,697	7,332,011
生徒福利費支出	26,739,447	23,286,294	3,453,153
通信運搬費支出	13,996,257	15,205,242	△ 1,208,985
印刷費支出	11,329,632	9,183,583	2,146,049
施設設備修理費支出	95,697,665	75,713,244	19,984,421
衛生清掃費支出	17,134,571	17,134,571	0
損害保険料支出	5,985,456	5,750,773	234,683
賃借料支出	24,972,515	22,729,518	2,242,997
公租公課支出	1,524,552	1,340,787	183,765
諸会費支出	12,787,836	10,717,059	2,070,777
会議費支出	366,000	7,524	358,476
報酬・委託・手数料支出	164,701,544	162,294,132	2,407,412
研究旅費支出	8,075,010	1,782,372	6,292,638
研究経費支出	12,195,633	17,532,864	△ 5,337,231
雑費支出	667,919	275,726	392,193
管理経費支出	297,667,732	278,879,109	18,788,623
消耗品費支出	12,532,734	13,090,128	△ 557,394
光熱水費支出	15,704,779	14,638,755	1,066,024
旅費交通費支出	12,106,920	8,236,603	3,870,317
車両燃料費支出	590,903	164,019	426,884
福利厚生費支出	6,945,280	5,048,631	1,896,649
通信運搬費支出	7,332,745	6,847,721	485,024
印刷費支出	24,471,090	24,666,822	△ 195,732
施設設備修理費支出	4,690,629	6,326,023	△ 1,635,394
衛生清掃費支出	2,204,049	1,929,580	274,469
損害保険料支出	1,366,108	967,430	398,678
賃借料支出	12,867,006	12,955,417	△ 88,411
公租公課支出	2,212,600	1,749,257	463,343
広告費支出	37,522,078	31,656,414	5,865,664
諸会費支出	5,362,170	3,580,755	1,781,415
会議費支出	15,000	19,400	△ 4,400
交際費支出	8,735,895	6,424,678	2,311,217
報酬・委託・手数料支出	141,968,826	139,753,824	2,215,002
行事費支出	500,000	449,000	51,000
雑費支出	224,340	60,072	164,268
過年度修正支出	314,580	314,580	0
借入金等利息支出	5,612,924	5,628,267	△15,343
借入金利息支出	5,612,924	5,628,267	△ 15,343
借入金等返済支出	177,137,000	177,137,000	0
借入金返済支出	177,137,000	177,137,000	0
施設関係支出	1,163,109,343	1,156,877,694	6,231,649
土地支出	4,541,600	4,541,600	0
建物支出	1,090,672,231	1,093,514,190	△ 2,841,959
構築物支出	52,895,512	51,121,904	1,773,608
建設仮勘定支出	15,000,000	7,700,000	7,300,000
設備関係支出	97,191,654	93,550,414	3,641,240
教育研究用機器備品支出	75,721,864	68,620,514	7,101,350
管理用機器備品支出	3,553,280	5,078,382	△1,525,102
図書支出	17,416,510	15,501,248	1,915,262
車両支出	0	3,917,310	△3,917,310
ソフトウェア支出	500,000	432,960	67,040

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	10,000,000	10,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
その他の支出	224,106,302	221,895,253	2,211,049
前期末未払金支払支出	173,174,122	173,174,122	0
前払金支払支出	2,164,591	3,293,959	△1,129,368
立替金支出	2,245,189	0	2,245,189
修学旅行費積立預金支出	23,429,558	23,158,689	270,869
修学旅行費積立預り金支出	23,092,842	22,200,093	892,749
預託金支出	0	68,390	△68,390
〔予備費〕	(9,750,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△144,305,289	△153,289,423	8,984,134
期末未払金	△139,012,474	△147,996,608	8,984,134
前期末前払金	△5,292,815	△5,292,815	0
翌年度繰越支払資金	1,891,389,097	1,966,496,429	△75,107,332
支出の部合計	7,480,354,557	7,540,592,614	△60,238,057

注 記

予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(9,750,000)
奨 学 費 支 出	1,598,244
衛生清掃費支出	8,151,756
合 計	(9,750,000)

活動区分資金収支計算書

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,625,642,857
		手数料収入	43,604,483
		特別寄付金収入	34,562,560
		一般寄付金収入	12,173,348
		経常費等補助金収入	1,380,600,470
		付随事業収入	87,759,323
		雑収入	196,423,209
		教育活動資金収入計	4,380,766,250
	支出	人件費支出	2,893,739,240
		教育研究経費支出	889,678,631
		管理経費支出	278,564,529
		教育活動資金支出計	4,061,982,400
	差引		318,783,850
	調整勘定等		2,965,406
	教育活動資金収支差額		321,749,256
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	9,249,924
		施設設備補助金収入	376,546,000
		施設設備売却収入	100,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	485,895,924
	支出	施設関係支出	1,156,877,694
		設備関係支出	93,550,414
		減価償却引当特定資産繰入支出	10,000,000
		預 託 金 支 出	68,390
		施設整備等活動資金支出計	1,260,496,498
	差引		△774,600,574
	調整勘定等		△237,539,306
	施設整備等活動資金収支差額		△1,012,139,880
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△690,390,624
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	560,000,000
		小計	560,000,000
		受取利息・配当金収入	846,735
		過年度修正収入	1,166,540
		預り金収入	30,190,162
		立 替 金 収 入	8,213,231
		仮 払 金 収 入	555,152
		仮 受 金 収 入	1,119
		修学旅行積立預金収入	45,358,782
		敷 金 戻 入 収 入	59,000
		その他の活動資金収入計	646,390,721
	支出	借入金等返済支出	177,137,000
		小計	177,137,000
		借入金等利息支出	5,628,267
		過年度修正支出	314,580
		修学旅行積立預金支出	23,158,689
		修学旅行積立預り金支出	22,200,093
		その他の活動資金支出計	228,438,629
	差引		417,952,092
	調整勘定等		9,100
	その他の活動資金収支差額		417,961,192
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△272,429,432
	前年度繰越支払資金		2,238,925,861
	翌年度繰越支払資金		1,966,496,429

注 記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

(単位:円)

	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	340,698,570	340,698,570	0	0
前期末未収入金収入	350,238,711	181,299,711	168,939,000	0
期末未収入金	△577,079,883	△203,408,883	△373,671,000	0
前期末前受金	△325,243,540	△325,243,540	0	0
収入計	△211,386,142	△6,654,142	△204,732,000	0
前期末未払金支払支出	173,174,122	128,720,914	44,453,208	0
前払金支払支出	3,293,959	2,642,613	0	651,346
期末未払金	△147,996,608	△136,350,706	△11,645,902	0
前期末前払金	△5,292,815	△4,632,369	0	△660,446
支出計	23,178,658	△9,619,548	32,807,306	△9,100
収入計 - 支出計	△234,564,800	2,965,406	△237,539,306	9,100

事業活動収支計算書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,635,624,595	2,625,642,857	9,981,738
		授業料	1,620,134,480	1,614,689,787	5,444,693
		入学金	155,920,000	154,370,000	1,550,000
		実験実習料	32,144,700	31,688,300	456,400
		施設設備費	227,160,000	226,886,000	274,000
		教育充実費	296,548,400	294,972,600	1,575,800
		学園維持費	9,051,800	9,018,300	33,500
		施設等利用給付費収入	149,910,420	149,571,330	339,090
		施設型給付費収入	144,754,795	144,446,540	308,255
		手数料	41,411,060	43,604,483	△ 2,193,423
		入学検定料	39,906,000	42,100,840	△ 2,194,840
		試験料	817,640	736,040	81,600
		証明手数料	389,200	414,700	△ 25,500
		その他の手数料	298,220	352,903	△ 54,683
		寄付金	44,729,000	46,763,908	△ 2,034,908
		特別寄付金	34,898,000	34,562,560	335,440
		一般寄付金	9,831,000	12,173,348	△ 2,342,348
		現物寄付	0	28,000	△ 28,000
		経常費等補助金	1,355,729,830	1,380,600,470	△ 24,870,640
		国庫補助金	263,866,000	267,667,600	△ 3,801,600
		地方公共団体補助金	1,091,863,830	1,112,932,870	△ 21,069,040
		付随事業収入	86,410,937	87,581,621	△ 1,170,684
		補助活動収入	85,680,937	86,850,234	△ 1,169,297
		受託事業収入	500,000	581,387	△ 81,387
		公開講座収入	230,000	150,000	80,000
		雑収入	138,192,689	196,756,245	△ 58,563,556
		施設設備利用料	8,188,303	7,150,347	1,037,956
		廃品売却収入	40,000	57,574	△ 17,574
		退職金財団等交付金	98,175,163	157,602,326	△ 59,427,163
		還付消費税	8,015,800	10,418,177	△ 2,402,377
		2歳児子育て支援事業収入	1,470,000	1,470,000	0
		その他の雑収入	22,303,423	19,724,785	2,578,638
退職給与引当金戻入額	0	53,036	△ 53,036		
徴収不能引当金戻入額	0	280,000	△ 280,000		
教育活動収入計	4,302,098,111	4,380,949,584	△ 78,851,473		
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,834,945,846	2,898,536,455	△ 63,590,609
		教員人件費	2,205,279,774	2,192,745,410	12,534,364
		職員人件費	520,132,064	534,202,004	△ 14,069,940
		役員報酬	8,640,000	8,640,000	0
		退職給与引当金繰入額	43,275,845	53,907,215	△ 10,631,370
		退職金	57,618,163	109,041,826	△ 51,423,663
		教育研究経費	1,253,866,846	1,217,264,025	36,602,821
		消耗品費	82,965,445	100,299,363	△ 17,333,918
		光熱水費	80,199,761	75,674,914	4,524,847
		旅費交通費	19,521,100	10,185,091	9,336,009
		車両燃料費	1,958,398	1,602,127	356,271
		奨学費	323,298,344	324,221,750	△ 923,406
		教育実習諸経費	22,101,708	14,769,697	7,332,011
		生徒福利費	26,739,447	23,286,294	3,453,153
		通信運搬費	13,996,257	15,205,242	△ 1,208,985
		印刷費	11,329,632	9,183,583	2,146,049
		施設設備修理費	95,697,665	75,713,244	19,984,421
		衛生清掃費	17,134,571	17,134,571	0
		損害保険料	5,985,456	5,750,773	234,683
		賃借料	24,972,515	22,729,518	2,242,997
		公租公課	1,524,552	1,340,787	183,765
		諸会費	12,787,836	10,717,059	2,070,777
		会議費	366,000	7,524	358,476
		報酬・委託・手数料	164,701,544	162,294,132	2,407,412
		研究旅費	8,075,010	1,782,372	6,292,638
		研究経費	12,195,633	17,532,864	△ 5,337,231
		雑費	667,919	275,726	392,193
		減価償却額	327,648,053	327,557,394	90,659

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	349,073,884	330,284,819	18,789,065	
		消耗品費	12,532,734	13,090,128	△ 557,394	
		光熱水費	15,704,779	14,638,755	1,066,024	
		旅費交通費	12,106,920	8,236,603	3,870,317	
		車両燃料費	590,903	164,019	426,884	
		福利厚生費	6,945,280	5,048,631	1,896,649	
		通信運搬費	7,332,745	6,847,721	485,024	
		印刷費	24,471,090	24,666,822	△ 195,732	
		施設設備修理費	4,690,629	6,326,023	△ 1,635,394	
		衛生清掃費	2,204,049	1,929,580	274,469	
		損害保険料	1,366,108	967,430	398,678	
		賃借料	12,867,006	12,955,417	△ 88,411	
		公租公課	2,212,600	1,749,257	463,343	
		広告費	37,522,078	31,656,414	5,865,664	
		諸会費	5,362,170	3,580,755	1,781,415	
		会議費	15,000	19,400	△ 4,400	
		交際費	8,735,895	6,424,678	2,311,217	
		報酬・委託・手数料	141,968,826	139,753,824	2,215,002	
		行事費	500,000	449,000	51,000	
		雑費	224,340	60,072	164,268	
		減価償却額	51,720,732	51,720,290	442	
		徴収不能額等	0	1,925,600	△ 1,925,600	
		徴収不能引当金繰入額	0	1,907,500	△ 1,907,500	
		徴収不能額	0	18,100	△ 18,100	
		教育活動支出計	4,437,886,576	4,448,010,899	△ 10,124,323	
		教育活動収支差額			△ 135,788,465	△ 67,061,315
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	872,895	846,735	26,160	
		その他の受取利息・配当金	872,895	846,735	26,160	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	872,895	846,735	26,160	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	5,612,924	5,628,267	△ 15,343	
		借入金利息	5,612,924	5,628,267	△ 15,343	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	5,612,924	5,628,267	△ 15,343	
	教育活動外収支差額			△ 4,740,029	△ 4,781,532	41,503
	経常収支差額			△ 140,528,494	△ 71,842,847	△ 68,685,647
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	100,000	△ 100,000	
		設備売却差額	0	100,000	△ 100,000	
		その他の特別収入	390,947,040	387,674,151	3,272,889	
		施設設備寄付金	11,340,500	9,249,924	2,090,576	
		現物寄付	50,000	711,687	△ 661,687	
		施設設備補助金	379,517,000	376,546,000	2,971,000	
		過年度修正額	39,540	1,166,540	△ 1,127,000	
		特別収入計	390,947,040	387,774,151	3,172,889	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産 処分 差額	99,310,951	88,598,949	10,712,002	
		施設処分差額	82,409,546	84,650,075	△ 2,240,529	
		設備処分差額	16,901,405	3,945,304	12,956,101	
		その他の資産処分差額	0	3,570	△ 3,570	
		その他の特別支出	314,580	314,580	0	
		過年度修正額	314,580	314,580	0	
		特別支出計	99,625,531	88,913,529	10,712,002	
		特別収支差額			291,321,509	298,860,622
	(予備費)			(9,750,000)		0
				0		0
基本金組入前当年度収支差額			150,793,015	227,017,775	△ 76,224,760	
基本金組入額合計			△ 602,908,597	△ 602,513,154	△ 395,443	
当年度収支差額			△ 452,115,582	△ 375,495,379	△ 76,620,203	
前年度繰越収支差額			△ 5,581,312,425	△ 5,581,312,425	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 6,033,428,007	△ 5,956,807,804	△ 76,620,203	
(参考)						
事業活動収入計			4,693,918,046	4,769,570,470	△ 75,652,424	
事業活動支出計			4,543,125,031	4,542,552,695	572,336	

注 記

1. 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(9,750,000)
奨 学 費	1,598,244
衛生清掃費	8,151,756
合 計	(9,750,000)

貸借対照表

令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	14,298,664,419	13,605,388,297	693,276,122
有形固定資産	13,365,955,461	12,577,830,883	788,124,578
土 地	2,607,760,605	2,603,219,005	4,541,600
建 物	8,858,975,271	8,093,235,863	765,739,408
構 築 物	465,338,843	455,218,812	10,120,031
教育研究用機器備品	591,403,751	592,955,728	△ 1,551,977
管理用機器備品	35,596,872	35,853,387	△ 256,515
図 書	767,905,571	752,725,078	15,180,493
車 両	31,274,548	40,968,810	△ 9,694,262
建設仮勘定	7,700,000	3,654,200	4,045,800
特定資産	904,000,000	994,000,000	△ 90,000,000
退職給与引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
設備資金引当特定資産	152,000,000	152,000,000	0
減価償却引当特定資産	742,000,000	832,000,000	△ 90,000,000
その他の固定資産	28,708,958	33,557,414	△ 4,848,456
電話加入権	2,856,908	2,856,908	0
施設利用権	103,680	112,320	△ 8,640
ソフトウェア	19,553,540	24,402,746	△ 4,849,206
有 価 証 券	5,619,410	5,619,410	0
敷 金	174,000	233,000	△ 59,000
預 託 金	301,420	233,030	68,390
出 資 金	100,000	100,000	0
流 動 資 産	2,556,992,094	2,637,374,558	△ 80,382,464
現 金 預 金	1,966,496,429	2,238,925,861	△ 272,429,432
未 収 入 金	575,172,383	349,976,811	225,195,572
貯 蔵 品	143,220	143,990	△ 770
立 替 金	3,988,941	12,202,172	△ 8,213,231
仮 払 金	330	555,482	△ 555,152
前 払 金	3,403,147	5,402,003	△ 1,998,856
修学旅行費積立預金	0	22,200,093	△ 22,200,093
販 売 用 品	7,787,644	7,968,146	△ 180,502
資産の部合計	16,855,656,513	16,242,762,855	612,893,658
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,311,068,676	2,060,607,561	250,461,115
長期借入金	1,792,029,000	1,529,213,000	262,816,000
長期未払金	32,348,706	49,447,770	△ 17,099,064
退職給与引当金	486,690,970	481,946,791	4,744,179
流 動 負 債	963,963,633	828,548,865	135,414,768
短期借入金	297,184,000	177,137,000	120,047,000
未 払 金	165,095,672	173,174,122	△ 8,078,450
前 受 金	340,698,570	325,243,540	15,455,030
預 り 金	160,976,164	130,786,002	30,190,162
仮 受 金	9,227	8,108	1,119
修学旅行費積立預り金	0	22,200,093	△ 22,200,093
負債の部合計	3,275,032,309	2,889,156,426	385,875,883
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	19,537,432,008	18,934,918,854	602,513,154
第 1 号 基 本 金	19,235,432,008	18,649,918,854	585,513,154
第 4 号 基 本 金	302,000,000	285,000,000	17,000,000
繰越収支差額	△ 5,956,807,804	△ 5,581,312,425	△ 375,495,379
翌年度繰越収支差額	△ 5,956,807,804	△ 5,581,312,425	△ 375,495,379
純資産の部合計	13,580,624,204	13,353,606,429	227,017,775
負債及び純資産の部合計	16,855,656,513	16,242,762,855	612,893,658

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

(法人本部)	退職金の支給に備えるため、期末要支給額334,882,700円の100%を
(聖カタリナ大学)	基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積
(聖カタリナ大学短期大学部)	額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
(聖カタリナ学園高等学校)	期末要支給額271,050,649円と愛媛県私立学校退職金社団よりの交
	付金264,870,394円との差額を計上している。
(京都聖カタリナ高等学校)	期末要支給額76,146,300円と京都府私学退職金財団よりの交付金
	75,501,300円との差額を計上している。
(光ヶ丘女子高等学校)	期末要支給額301,121,620円は愛知県私学退職金基金財団よりの交付
	金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。
(聖マリア幼稚園)	各幼稚園は、各府県私学退職金団体よりの交付金と同額であるた
(聖家族幼稚園)	め、退職給与引当金は計上していない。
(聖カタリナ幼稚園)	
(ロザリオ幼稚園)	
(聖カタリナ大学短期大学部附属幼稚園)	

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金、仮払金、仮受金、修学旅行費積立預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,539,845,613 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,907,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	587,346,361円
建 物	2,233,077,649円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 1,519,671,812円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和 4 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,619,410	16,143,256	10,523,846
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	5,619,410	16,143,256	10,523,846
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,619,410		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和 4 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	5,619,410	16,143,256	10,523,846
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	5,619,410	16,143,256	10,523,846
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,619,410		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	48,653,316円	13,488,023円
管理用機器備品	23,151,408円	1,599,918円
ソフトウェア	689,700円	390,830円

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	1,974,501	補助活動収入(売上高)	259,360,819
管理経費支出(経費支出)	257,708,386	受取利息・配当金収入	387
		雑収入	87,349,617
計	259,682,887	計	346,710,823
純額			87,027,936

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日

学校法人聖カタリナ学園
(単位：円)

1. 資 産 の 部	
科 目	金 額
固 定 資 産	14,298,664,419
有形固定資産	13,365,955,461
土地	2,607,760,605
建物	8,858,975,271
構築物	465,338,843
教育研究用機器備品	591,403,751
管理用機器備品	35,596,872
図書	767,905,571
車両	31,274,548
建設仮勘定	7,700,000
特定資産	904,000,000
退職給与引当特定資産	10,000,000
設備資金引当特定資産	152,000,000
減価償却引当特定資産	742,000,000
その他の固定資産	28,708,958
電話加入権	2,856,908
施設利用権	103,680
ソフトウェア	19,553,540
有価証券	5,619,410
敷金	174,000
預託金	301,420
出資金	100,000
流 動 資 産	2,556,992,094
現金預金	1,966,496,429
未収入金	575,172,383
貯蔵品	143,220
立替金	3,988,941
仮払金	330
前払金	3,403,147
販売用品	7,787,644
資産の部合計	16,855,656,513

2. 負 債 の 部	
科 目	金 額
固 定 負 債	2,311,068,676
長期借入金	1,792,029,000
長期未払金	32,348,706
退職給与引当金	486,690,970
流 動 負 債	963,963,633
短期借入金	297,184,000
未払金	165,095,672
前受金	340,698,570
預り金	160,976,164
仮受金	9,227
負債の部合計	3,275,032,309

3. 差引正味財産	13,580,624,204
------------------	-----------------------

上記は財産目録に相違ない。

学校法人聖カタリナ学園
理事長 中 田 婦 美 子

写

監 事 監 査 報 告 書

令和4年5月21日

学校法人聖カタリナ学園
理 事 会 御中
(評議員会 御中)

学校法人聖カタリナ学園

監 事 森 本 三 義 
監 事 則 久 秀 行 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖カタリナ学園寄附行為第11条第3項の規定に従い、学校法人聖カタリナ学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上